

愛知県の財政状況

平成22年10月

愛知県総務部財政課

愛知県の概要	2～5
1. 財政状況	6
①法人二税を中心とする県税収入(過去5年間の類似団体比較)	7
②高い自主財源比率(歳入予算の推移(当初予算)、類似団体比較)	8
③大きなウェイトを占める義務的な経費(税収と義務的経費、投資的経費の推移)	9
④通常の県債発行は抑制基調(県債発行額の推移(一般会計))	10
⑤県債残高は累増傾向(県債残高の推移(一般会計))	11
⑥基金積立により償還財源を確保(減債基金残高の推移)	12
⑦地方債として最高位の格付を取得(複数社から格付を取得)	13
⑧高く、安定した財政力(財政力指数、地方交付税の推移)	14
⑨健全化傾向にある経常収支比率と起債制限比率(経常収支比率と起債制限比率)	15
⑩低い実質公債費比率(実質公債費比率)	16
⑪高い健全性を示す健全化4指標(財政健全化4指標)	17
⑫中期的な目標を持った財政運営(財政中期試算)	18
⑬平成21年度決算見込み、平成22年度当初予算の収支不足への対応	19
2. 主な第三セクターの状況	20～22
3. 市場公募債を中心とした資金調達	23～26
4. 愛知県第五次行革大綱の策定	27～29
5. 政策指針 2010－2015	30～33
その他参考資料	34

愛知県の概要

愛知県は日本のほぼ中央に位置し、東京・大阪の中間に位置しています



人口	7,406,210人	全国4位 (H22.4)
人口増減率	0.59%	全国2位 (全国平均△0.06%、H20.10推計人口)
(自然増減率)	0.23%	全国2位 (全国平均△0.03%、1位沖縄県0.53%)
(社会増減率)	0.36%	全国2位 (全国平均△0.03%、1位東京都0.56%)
県内総生産(名目)	37兆1,720億円	全国3位 (全国シェア7.14%、H19)
1人当たりの県民所得	3,588千円	全国2位 (H19)

2007 県内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	都道府県名	GDP
1	東京都	808.2
2	大阪府	340.8
3	愛知県	325.5
4	神奈川県	279.9

2007 OECD諸国等の国内総生産

(単位:10億ドル)

	国名	GDP
1	アメリカ	14,010.8
2	日本	4,383.0
3	中国	3,382.3
4	ドイツ	3,323.4
5	イギリス	2,799.0
..
23	オーストリア	370.6
24	デンマーク	310.7
25	ギリシャ	309.9

一国に匹敵する経済規模

出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

主な愛知の産業

完全失業率 **4.5%** 全国 5.1%(H21平均)
 有効求人倍率 **0.69倍 (0.48)** 全国0.54倍(0.42) (H22.8)
 ()は前年同期の数値 (若干の改善が見られる)
 製造業従業者数 **79万5,030人** 全国1位、シェア10.4%(H21速報値)



月周回衛星かぐや

日本における航空
宇宙産業の一大
集積地の形成
(ボーイング社の次期
主力機B787生産の日本
分担率35%の大部分
を中部地域が担う)



開発中の国産ジェットMRJ



基幹産業(自動車産業)



新たな産業(航空機産業)



ボーイング787の部品を空輸(中部国際空港)

全国有数の農業産出額



花卉算出額は昭和37年以来全国一位を誇る

工業製造品出荷額等	34兆2,076億円 (全国1位、昭和52年以来33年連続日本一(H21))
農業産出額	3,210億円 (全国6位、シェア3.7% (H20))
工場立地件数	51件 (全国2位(H21))
工場立地面積	50ha (全国9位(H21))
名古屋税関貿易収支	黒字額5兆3,783億円 (H21) ※日本全体の貿易黒字額2兆6,712億円を上回る

主な愛知の産業(次世代産業育成の取り組み)

「革新力」と「持続力」を持つ産業の創出に積極的に努めております

外部環境の変化の影響を受けやすい産業構造の課題を踏まえ、「革新力」「持続力」によって危機に強い産業構造を目指します。

次世代産業の育成・振興

- 航空宇宙産業
 - 名古屋空港隣接地での研究開発施設整備
(2011年度供用開始
JAXA(独)宇宙航空研究開発機構)入居)
 - 産・学・行政が連携した航空機部品の効率的な供給システムの構築
 - 認証取得支援のための専門家派遣等による中小企業の参入支援
 - 2012年国際航空宇宙展への支援
- 高度な部材・素材産業
- 健康長寿産業
- 次世代ロボット産業
- 次世代自動車産業

緑の投資・技術革新による経済発展の実現

- 環境・新エネルギー産業の育成と振興
 - 「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」での研究開発などを積極的に展開
 - 「愛知県新エネルギー産業協議会」による新エネルギー分野への参入促進や技術開発推進
 - 「EV・PHVタウン」モデル事業によるEV・PHVの普及促進
 - 太陽光発電の普及促進・グリーンニューディール基金による省エネ・グリーン化の推進
- 中小企業の新エネルギー施設の導入
- 中小企業の省エネ型機器更新への支援

「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成

- 先導的中核施設の整備(2011年度)
 - 産・学・行政の連携による研究開発を実施
 - 中堅・中小企業における試作・評価を支援
 - 高度計測による分析・評価・問題解決
 - シンクロトン光利用施設の整備(2012年度)
 - 先端実験・研究施設／インキュベーション施設
 - 重点研究プロジェクトの推進
- 低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術開発
食の安心・安全技術開発
超早期診断技術開発



整備が進む広域道路ネットワーク

県営名古屋空港



通勤航空、ビジネス機の拠点

名古屋港



貿易額 9兆9,775億円 (H21)
(東京港に次ぐ第2位、全国港貿易額シェア 9.4%)

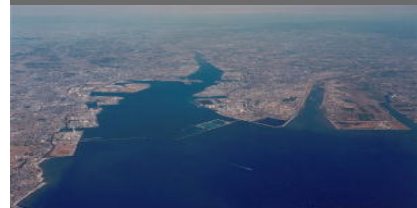


リニア中央新幹線



東京・名古屋・大阪間を約1時間で結ぶ

衣浦港



衣浦臨海工業用地の中核

三河港



自動車物流港湾
自動車輸入は金額・台数ともに
16年連続全国1位 (H21)

中部国際空港 (セントレア)



国内線・国際線が一体となった空港
24時間運行可能な物流空港

平成22年9月現在

凡 例		
(供用中)	(事業中)	(計画中等)
高規格幹線道路	地域高規格道路 (計画路線)	地域高規格道路 (候補路線)
広域道路 (交流促進型)	一般国道等	

※供用中には暫定供用含む



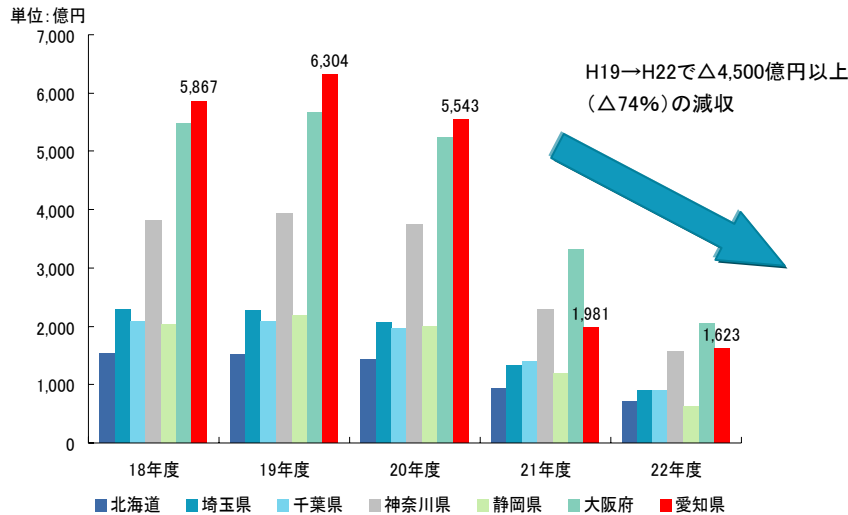
1. 財政狀況



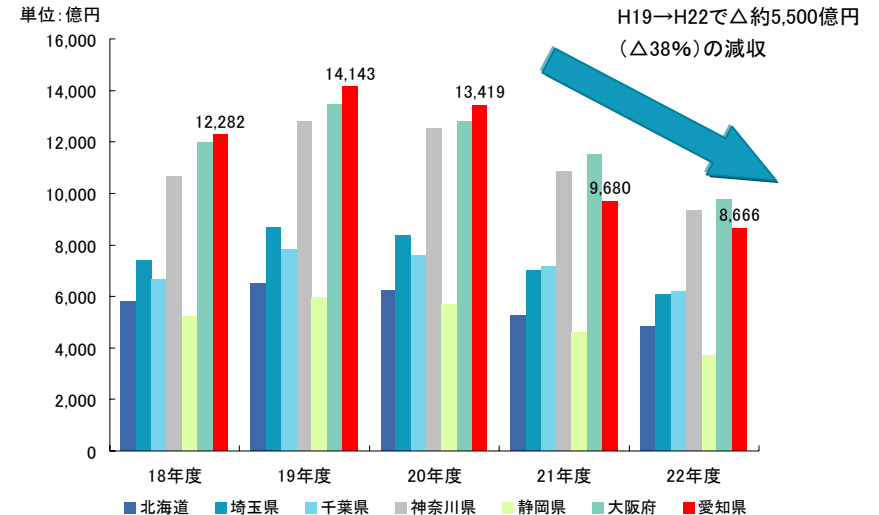
① 法人二税を中心とする県税収入

類似団体の中で平成19年(2007年)以降の世界的な景気後退の影響を最も受けた愛知県の県税収入

類似団体における法人2税の推移



類似団体における地方税総額の推移



グラフ内の数値は愛知県税収

法人2税の税収推移

	(単位: 億円)					(単位: 億円)	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	19年度→22年度の減収額	19年度→22年度の減収率
北海道	1,525	1,519	1,434	927	725	△ 793	△52.2%
埼玉県	2,296	2,270	2,073	1,333	893	△ 1,376	△60.6%
千葉県	2,083	2,088	1,959	1,397	900	△ 1,188	△56.9%
神奈川県	3,807	3,930	3,743	2,289	1,580	△ 2,349	△59.8%
静岡県	2,046	2,184	1,988	1,199	627	△ 1,557	△71.3%
大阪府	5,490	5,667	5,235	3,315	2,051	△ 3,616	△63.8%
愛知県	5,867	6,304	5,543	1,981	1,623	△ 4,681	△74.3%

地方税総額の推移

	(単位: 億円)					(単位: 億円)	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	19年度→22年度の減収額	19年度→22年度の減収率
北海道	5,821	6,483	6,211	5,282	4,807	△ 1,676	△25.9%
埼玉県	7,393	8,674	8,361	7,010	6,054	△ 2,620	△30.2%
千葉県	6,675	7,840	7,594	7,165	6,173	△ 1,667	△21.3%
神奈川県	10,664	12,812	12,524	10,850	9,326	△ 3,486	△27.2%
静岡県	5,203	5,982	5,698	4,590	3,700	△ 2,282	△38.1%
大阪府	11,990	13,425	12,813	11,514	9,788	△ 3,637	△27.1%
愛知県	12,282	14,143	13,419	9,680	8,666	△ 5,477	△38.7%

※20年度までは普通会計決算、21、22年度は一般会計当初予算

(過去5年間の類似団体比較)

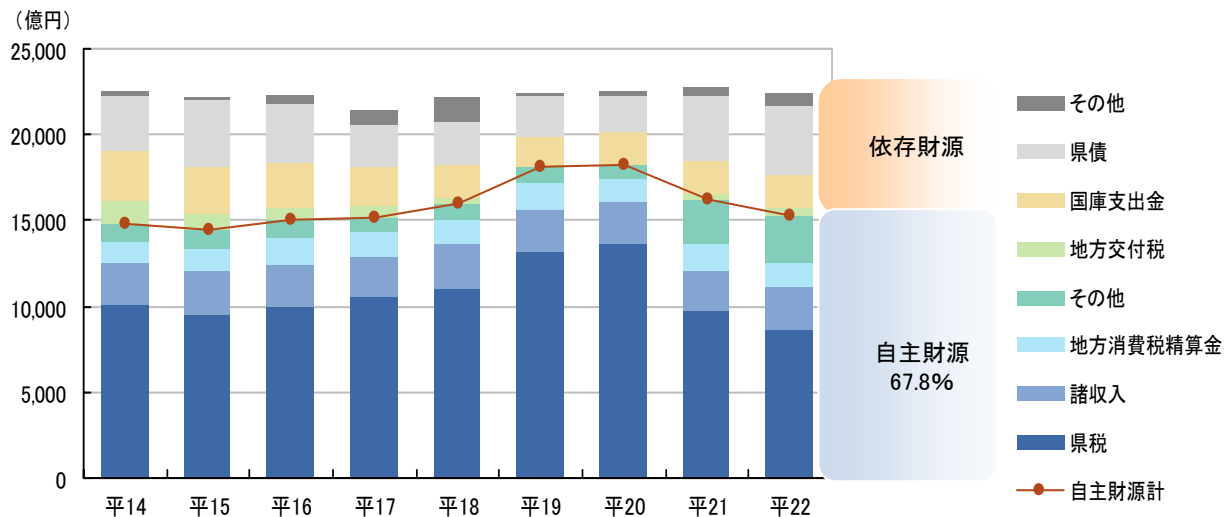
② 高い自主財源比率

歳入予算の性質別内訳（愛知県）

(単位:億円)

		平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22
自主財源	県税	10,025	9,520	9,935	10,525	11,046	13,116	13,600	9,680	8,666
	諸収入	2,493	2,525	2,543	2,444	2,528	2,521	2,460	2,369	2,512
	地方消費税精算金	1,237	1,301	1,526	1,390	1,476	1,506	1,392	1,551	1,395
	その他	1,074	1,097	1,044	810	949	927	787	2,680	2,656
	自主財源合計	14,829	14,443	15,048	15,169	15,999	18,070	18,239	16,280	15,229
依存財源	地方交付税	1,300	1,000	700	700	350	0	0	350	500
	国庫支出金	2,922	2,692	2,593	2,272	1,885	1,879	1,868	1,863	1,970
	県債	3,281	3,870	3,507	2,492	2,470	2,294	2,175	3,830	3,998
	その他	123	195	385	845	1,427	207	260	465	752
	依存財源合計	7,626	7,757	7,185	6,309	6,132	4,380	4,303	6,508	7,220
合計	22,455	22,200	22,233	21,478	22,131	22,450	22,542	22,788	22,449	

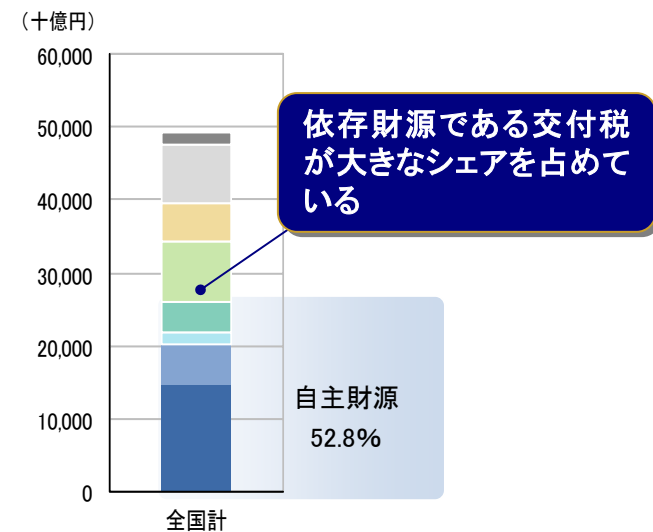
(注)一般会計当初予算ベース。各年度とも借換債分を除いている。



自主財源比率の類似団体比較

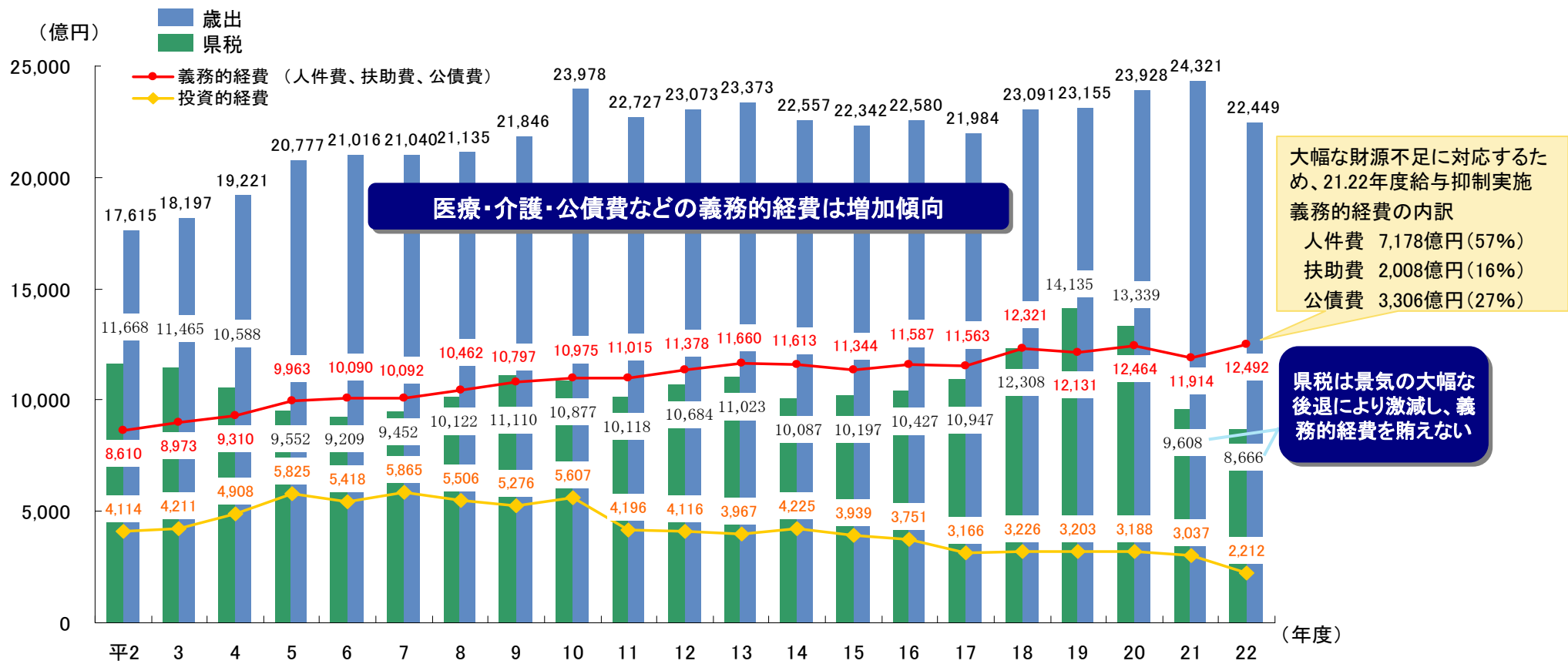
団体名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
愛知県	2位	2位	2位	2位	2位	2位	3位	3位	3位
北海道	30位	29位	31位	29位	31位	28位	30位	36位	35位
埼玉県	8位	6位	5位	9位	9位	6位	6位	8位	8位
千葉県	5位	5位	6位	6位	5位	5位	5位	5位	6位
東京都	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
神奈川県	4位	4位	4位	4位	4位	3位	2位	2位	4位
静岡県	7位	7位	7位	10位	8位	8位	10位	7位	10位
大阪府	3位	3位	3位	3位	3位	4位	3位	4位	2位

※1 20年度までは、普通会計決算数値
 ※2 21,22年度は、一般会計当初予算ベース



22年度当初予算ベース47団体

③ 大きなウェイトを占める義務的な経費



(注) 1.平成21年度までは決算額。平成22年度は当初予算
 2.歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費、投資的経費は最終予算額)

投資的経費はピーク時の4割弱に減少

④ 通常の県債発行は抑制基調



県債の発行状況(当初予算ベース)

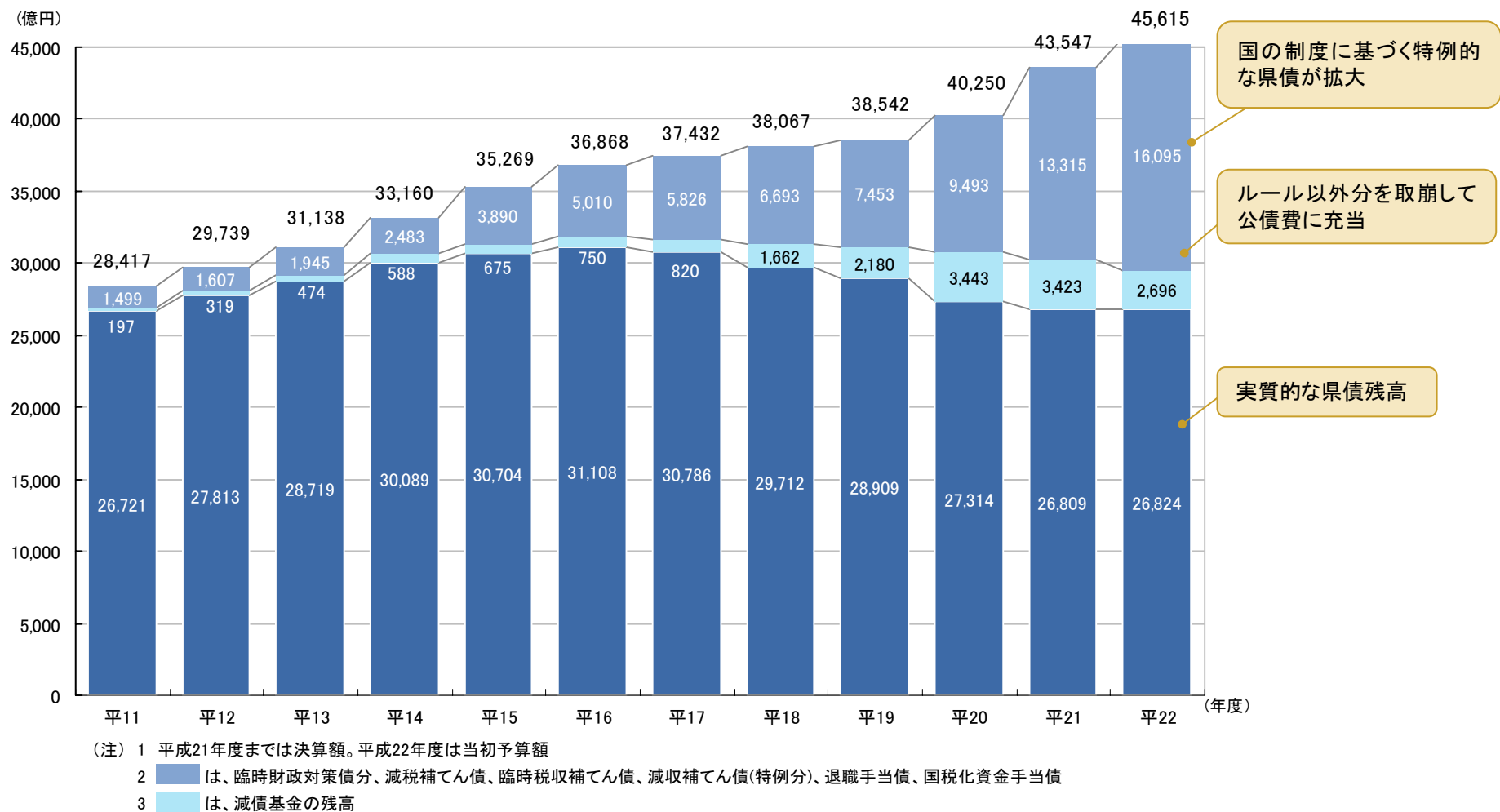


(注)棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額

特例的な県債の大幅増に伴い、22年度当初予算の新発債は当初予算としては過去最高

⑤ 県債残高は累増傾向

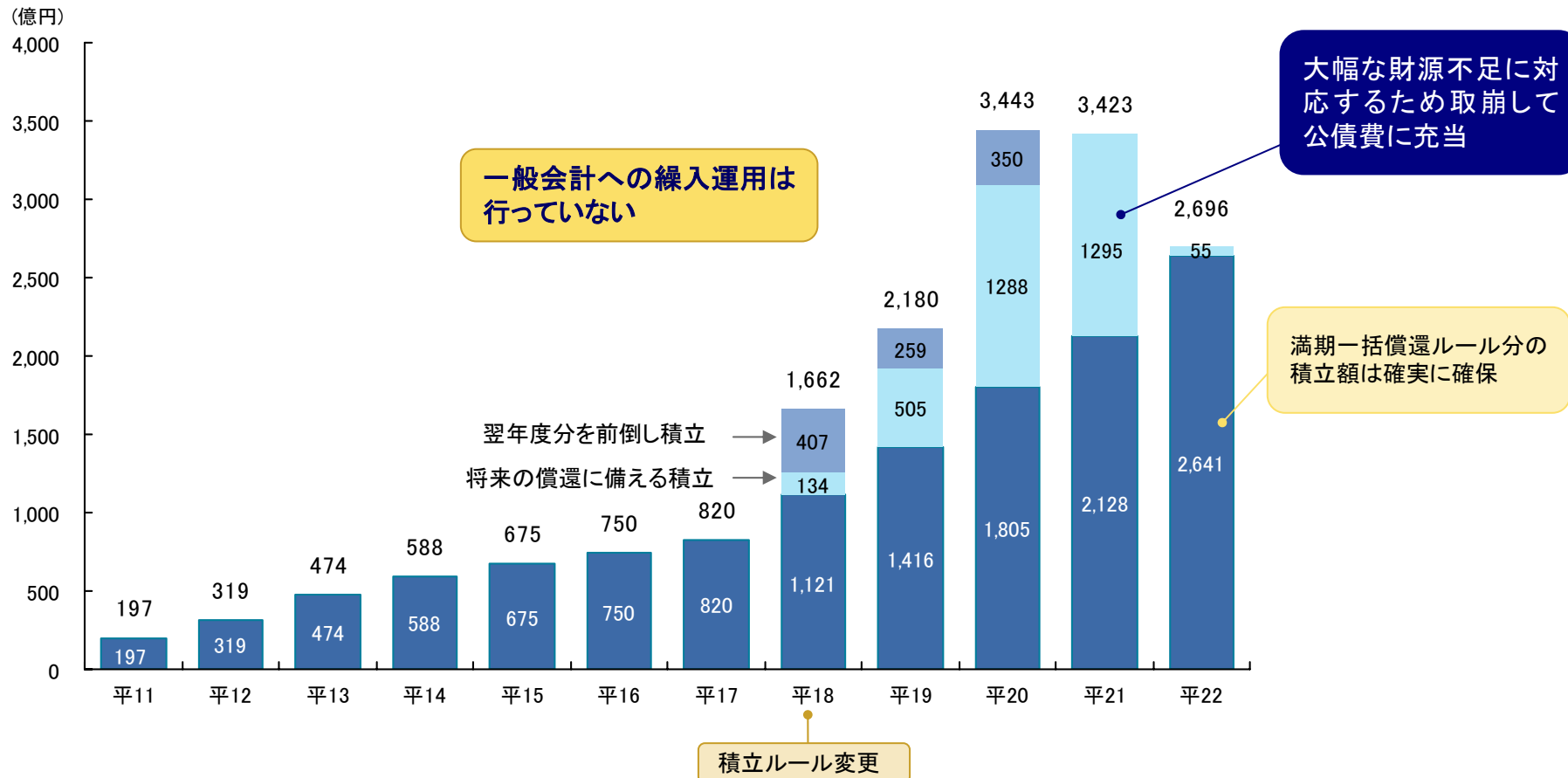
実質的な県債残高(通常の県債－減債基金残高)は、16年度をピークに着実に減少しています



(県債残高の推移(一般会計))

⑥ 基金積立により償還財源を確保 — 減債基金残高の推移 —

- 平成18年度に積み立てルールを変更し、実質公債費比率に配慮
- 財源が確保できる時は、翌年度分を前倒し計上し、公債費を平準化(18～20年度)



(注) 平成21年度までは決算額。平成22年度は当初予算額

⑦ 地方債として最高位の格付を取得

- 格付会社の勝手格付が取下げられる前(H20. 12)に投資家に投資判断基準を提供
- 客観的な投資判断を可能にするために複数格付を取得
- 未曾有の税収減を織り込み、中長期的な視点に立った格付

R&I
AA+(安定的)

全国有数の工業県であり、製造品出荷額等は32年全国1位を誇る。

自動車産業の業績悪化により、急激に税収が減少しているが、自動車産業の高度化や次世代産業の振興を重要課題とする。

基金積み増しによる財政負担の平準化、新たな行革大綱策定により強力に財政改革を行う。

(H21.12.28更新)

同水準格付：静岡県、埼玉県、栃木県

JCR
AAA

県内総生産が全国第3位、09年度は4年ぶりに交付団体となったが、中長期的に見て、自立した財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有していることを高く評価している。(H22.2.1更新)

同水準格付：日本国債

S&P
AA(ネガティブ※)

地方自治体の格付が日本国債格付を上回る可能性はかなり低い。

09年度は景気悪化の影響が鮮明になり、債務残高がすでに高水準である本県が、負債調達に依存しつづけることで財政状況が大幅に悪化するリスクがある。

強固な自主財源と堅実な財政運営実績を引続き反映している。

同水準格付：日本国債、東京都

※H22.1.26国債のアウトルック引下げと連動

更なる行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

⑧ 高く、安定した財政力

交付税への依存度が低く(18~20年度不交付)自律的な財政運営を心掛けています

東京都に次ぐ高い財政力

平成4年度以降 **全国2位**

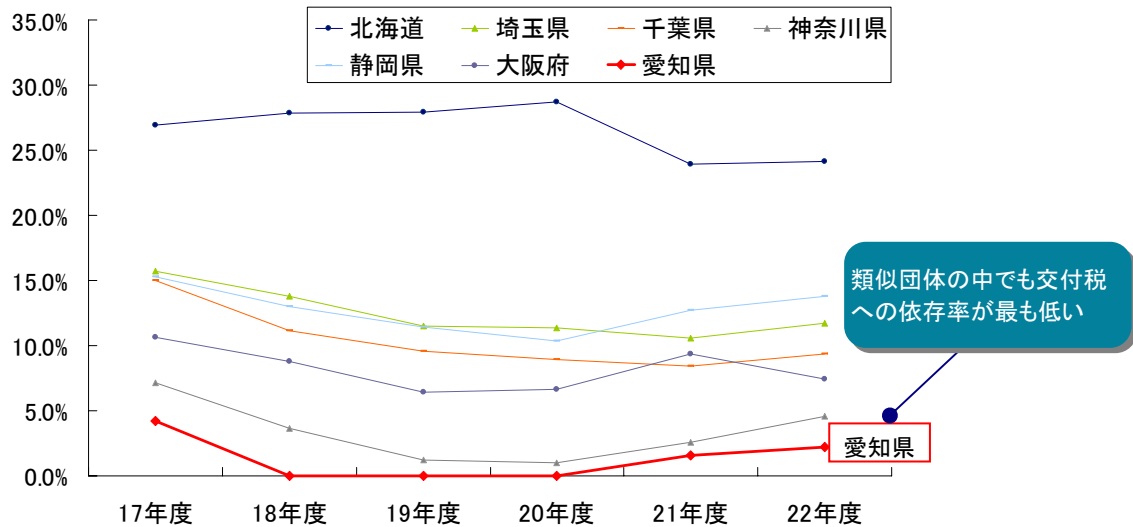
安定した財政力

22年度は急激な税収減により、500億円の交付税を予算措置

財政力指数(21年度単年度)

R&I格付	順位	団体名	財政力指数
	1位	東京都	1.162
AA+	2位	愛知県	0.953
	3位	神奈川県	0.942
	4位	千葉県	0.769
AA+	5位	埼玉県	0.762
	6位	大阪府	0.734
AA+	7位	静岡県	0.711
	8位	茨城県	0.635
	9位	兵庫県	0.605
AA+	10位	栃木県	0.599
	：	：	：
	・ 平均	・	0.492

決算に占める地方交付税のウエイトの推移



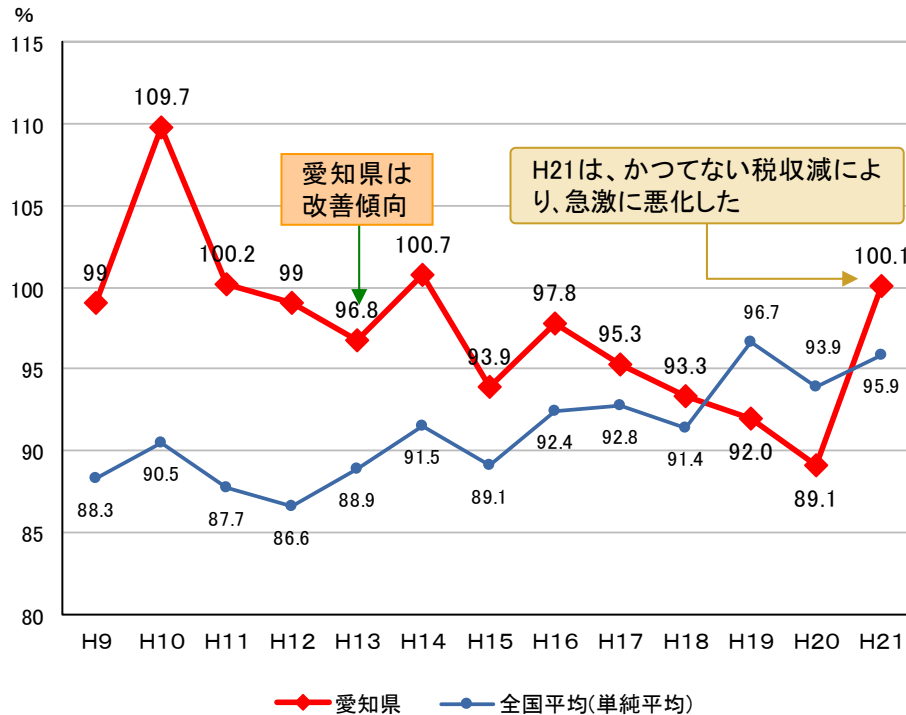
※1 20年度までは普通会計決算
 ※2 21~22年度は一般会計当初予算

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

⑨ 健全化傾向にある経常収支比率と起債制限比率

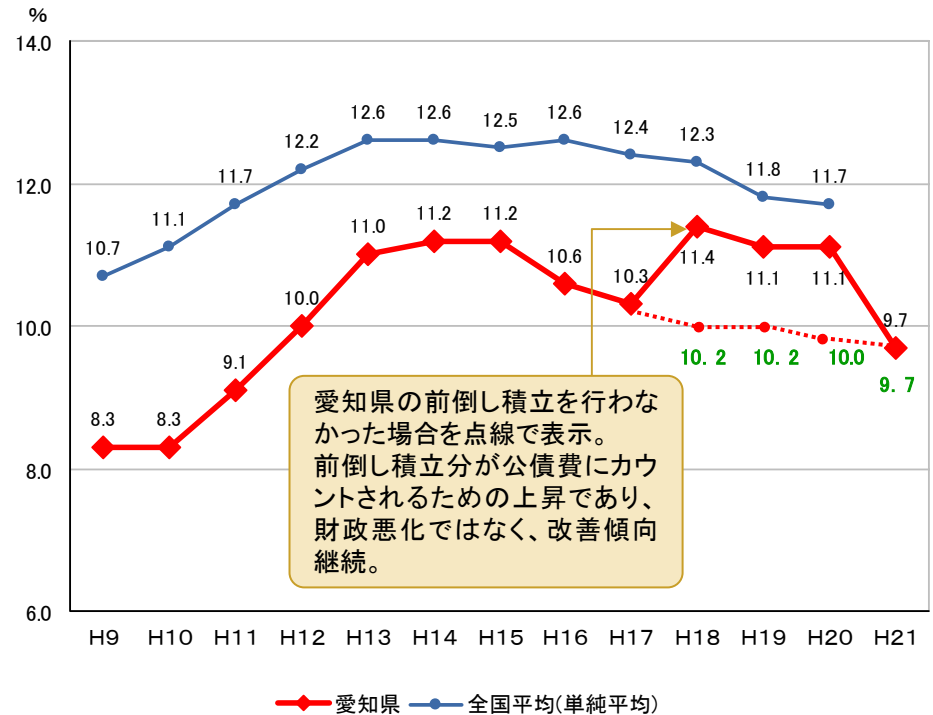
増高傾向にある義務的経費を含んでも財政の弾力性は維持しています

経常収支比率(愛知県及び全国平均)



経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) / (経常一般財源収入額) × 100
 ※ 財政構造の弾力性を示す指標
 ※ 平成13年度から減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に新たに追加

起債制限比率(愛知県及び全国平均)



起債制限比率 = 公債費による財政負担の割合を判断する指標。
 具体的には公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す

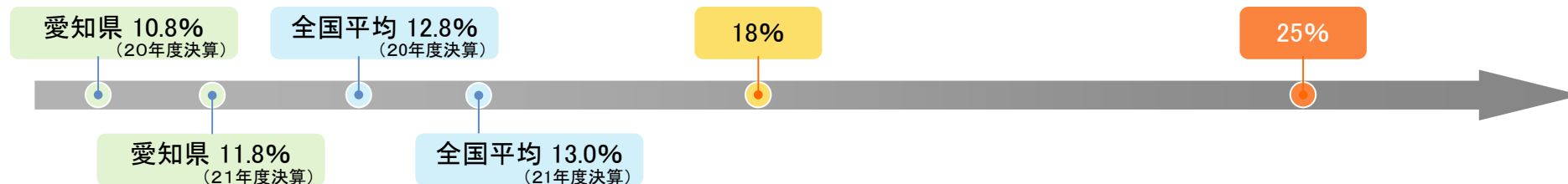
⑩ 低い実質公債費比率

愛知県の実質公債費比率は、10.8%→11.8%
(H18～H20→H19年～H21年度の3カ年平均)



地方債発行に関する国の許可は不要

実質公債費比率による起債区分



起債同意団体

- 起債に際して同意で発行できる団体
- 同意がなくても発行が可能
- ※ 愛知県はじめ43団体

起債許可団体

- 起債に際して許可を要する団体
- 許可に際して公債費適正化計画の策定が義務
- ※ 4団体が該当

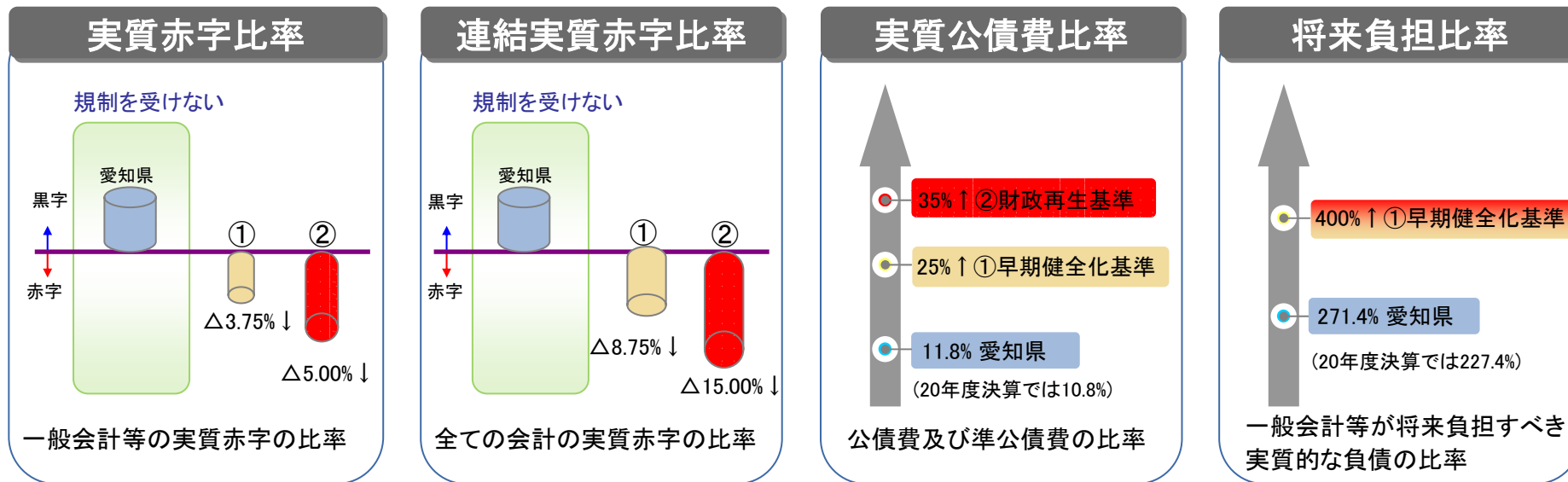
起債制限団体

- 単独事業等の起債が制限
- ※ 現在該当なし

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の協議制への移行に伴い導入された新しい指標。
従来の起債制限比率と比較して、減債基金積立ルールの一貫や公営企業繰出金を反映しているところが特徴

⑪ 高い健全性を示す健全化4指標

地方公共団体財政健全化法の健全化4指標による健全化区分



① 早期健全化基準

- 財政健全化計画の策定
- 外部監査の要求 等

② 財政再生基準

- 財政再生の計画・策定について国の同意必要
- 地方債の制限
- 再生振替特例債 等

名称	金額	算入率
地方道路公社	0	-
土地開発公社	242	実額
住宅供給公社	3,939	10%
(財)臨海環境整備センター	2,320	10%
愛知高速交通(株)	8,446	70%
(財)私学振興事業財団	22,009	90%
(社)農林公社	15,855	90%
計	52,811	

⑫ 中期的な目標を持った財政運営

中期的な目標を持った財政運営をしています

極めて厳しい財政状況の下での予算編成となった平成22年度当初予算をベースに「愛知県第五次行革大綱」の計画期間に合わせて、平成23年度から平成26年度までの4年間を対象に、中期的な財政の収支見通しを試算しました

試算結果(収支状況)

- 平成21年度当初予算をベースに作成した前回の試算から、さらに県税収入が減少したが、セーフティネットとしての地方財政措置の確保を見込んだことにより、前回の試算より歳入歳出の収支かい離は縮小した
- しかし、平成23年度以降も2000億円を超える収支かい離が見込まれるため、今後も地方交付税を始めとする地方財政措置の確保に努めるとともに、「愛知県第五次行革大綱」などにより、歳入歳出両面にわたる対策を講じていく必要がある

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財源不足額 ①	0	△ 2,080	△ 2,290	△ 2,290	△ 2,330
行革効果額 ②	0	60	60	60	60
行革効果を加味した場合 ①+②=③	0	△ 2,020	△ 2,230	△ 2,230	△ 2,270
前年度中期試算結果	△ 2,440	△ 2,500	△ 2,650	—	—

試算の前提

- 歳入のうち、県税収入については「政府経済見通し及び新成長戦略(基本方針)」の平均名目経済成長率の1年遅れで県税伸率で試算した
- 基金からの繰入運用は、23年度以降見込まないこととして試算した
- 歳出のうち、扶助費については近年の伸び率をもとに推計した
- 投資的経費は、23年度以降、大規模事業による事業費を見込んだ

今回の試算による見通し

- 赤字に陥らない財政運営を行うためには、臨時の財源対策を最大限活用せざるを得ない
- 県債の発行増により公債費は増加し、県債残高も上昇していく見通し。しかしながら、元利償還金100%が交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債が主体となっているため、財政健全化指標への影響は小さく、早期健全化基準未満を維持できる見通し
- 特例的な県債を除いた通常の県債の平成26年度当初予算時点における残高を平成21年度決算時点よりも減少させることを行革数値目標としているが、通常の県債の抑制により目標を達成できる見通し

⑬ 平成21年度決算見込み、平成22年度当初予算の収支不足への対応

平成21年度一般会計の決算見込みは、平成20年度に引き続き黒字が見込まれることになりました

歳入	2兆4,406億 100万円
歳出	2兆4,320億9,400万円
形式収支	85億 700万円
翌年度繰越財源	28億8,900万円
実質収支	56億1,800万円
(参考:平成20年度実質収支 76億4,900万円)	

- 今回の黒字は、県の実質的な貯金である財政調整基金を303億円取り崩した結果、確保できたもの
- 最終予算では、財政調整基金503億円、減債基金37億円の取崩しを予定しておりましたが、財政調整基金のうち取崩しを行った303億円を除く200億円及び減債基金全額について、取崩しを取り止めております
- 黒字決算となりましたが、本県財政は依然として大変厳しい状況にあります

平成22年度当初予算では、2,800億円もの多額の収支不足が見込まれたため、2か年にわたる財源対策、特例的な県債(減収補てん債、臨時財政対策債)の追加発行、各種基金の活用、歳入歳出の精査に加え、職員の給与抑制など、臨時的、緊急避難的な措置まで総動員して、何とか収支不足の解消を図った

1 21年度から22年度にかけての財源調整	約1,500億円
● 21年度に発行できる減収補てん債の活用等により基金残高を回復し、22年度に再活用	
◇減債基金の取崩し	約1,250億円
◇果実運用型基金の繰入運用	約250億円
2 22年度の収支不足対応	約1,300億円
● 地方財政措置の確保	約900億円
交付税+臨時財政対策債 合計 3,500億円(+1,780億円)	
● 歳入・歳出の精査	約100億円
● 臨時的・緊急避難的な措置	約300億円
職員等の給与の抑制(一般職:給料3%、期末勤勉手当3%)	約200億円
取崩型基金の繰入運用	約100億円



2. 主な第三セクターの状況



地方三公社の経営状況

経営改善計画を策定し、県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善しています

(単位:百万円)

区 分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	299,722	289,851	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	149,861	144,926	
貸借対照表	資産	流動資産	9,745	9,255	84,351	102,581	5,577	19,517	16,621	19,889
		固定資産	46,024	47,534	101	101	314,733	298,227	1,596,919	1,555,936
		繰延資産							1,401	1,708
		資産合計	55,769	56,789	84,452	102,682	320,310	317,744	1,614,941	1,577,533
	負債	流動負債	18,058	31,763	784	1,028	1,096	969	13,843	18,526
		固定負債	33,568	20,949	82,028	100,072	116,223	123,392	960,238	964,898
		特別法上の引当金等					129,410	119,801	341,138	304,258
		負債合計	51,626	52,712	82,812	101,100	246,729	244,162	1,315,219	1,287,682
	資本	資本金	33	33	100	100	73,580	73,580	299,722	289,851
		剰余金・準備金	4,110	4,044	1,540	1,483	1	2		
資本合計		4,143	4,077	1,640	1,583	73,581	73,582	299,722	289,851	
	負債・資本合計	55,769	56,789	84,452	102,683	320,310	317,744	1,614,941	1,577,533	
損益計算書	営業収益 ①	9,721	12,813	32,094	32,532	16,214	17,000	59,580	60,607	
	営業費用 ②	9,224	12,222	32,069	32,513	7,757	8,783	10,999	12,132	
	営業利益 ③=①-②	497	591	25	19	8,457	8,217	48,581	48,475	
	営業外収益 ④	151	294	56	16	133	156	109	237	
	営業外費用 ⑤	518	680	23	19	512	606	11,810	12,539	
	経常利益 ⑥=③+④-⑤	130	205	58	16	8,078	7,767	36,880	36,173	
	特別利益 ⑦	42	42			8	36		26	
	特別損失 ⑧	107	133							
	特定準備金取崩 ⑨	430	611							
	特定準備金繰入 ⑩									
	当期利益 ⑪=⑥+⑦-⑧+⑨-⑩	495	725	58	16	8,086	7,803	36,880	36,199	
損失補償(債務保証)残高		21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	
		39,388	41,667	81,561	99,475	95,822	100,320	352,936	350,435	
将来負担比率	算入率	10%	10%	実額	実額	0%	0%	0%	0%	
	算入額	3,939	4,167	242	295	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 分譲住宅事業からの撤退(H18)、保有宅地の早期処分(H23末予定) 今後は高齢者向けなどの良質な賃貸住宅の提供に重点化 行革、事業縮小による職員の30%減 ⑪204人→⑫143人(△61人) 		<ul style="list-style-type: none"> 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得 県が平成17年度に策定した「土地開発公社健全化計画」に基づき保有用地を計画的かつ早期に買戻を実施 行革、事業量の減により職員数半減以下 ⑬149人→⑭67人(△82人) 		<ul style="list-style-type: none"> 南知多道路始め12路線2駐車場の営業。黒字路線多数あり H17末に赤字3路線を県道に移管し、経営改善を行った 道路建設縮小、維持管理業務中心の組織見直しにより職員減△30% ⑮135人→⑯93人(△42人) 		<ul style="list-style-type: none"> 平成19～22年度の4年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H19年6月) 固定負債9,700億円も経常利益の中から、計画的に償還中 道路整備終了時(H25)には職員△30%(△70人、180人)目標 ⑰250人→⑱230人(△20人) 		

第3セクターに対する損失補償の状況

4つの団体に対して損失補償を実施しています

(単位: 百万円)

		愛知高速交通株式会社		愛知県農林公社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
貸借対照表	資産	流動資産	1,286	2,511	3,737	3,935	115	120	9,085	3,380
		固定資産	21,554	23,458	21,108	20,911	45,600	46,358	38,318	21,344
		その他							0	0
		資産合計	22,840	25,969	24,845	24,846	45,715	46,478	47,403	24,724
	負債	流動負債	1,128	1,624	2,984	3,163	140	140	6,331	719
		固定負債	20,378	22,401	21,468	21,290	45,512	46,275	36,370	20,418
		その他								
	負債合計	21,506	24,025	24,452	24,453	45,652	46,415	42,701	21,137	
	正味財産又は純資産	1,334	1,944	393	392	63	63	4,702	3,586	
	負債及び正味財産	22,840	25,969	24,845	24,845	45,715	46,478	47,403	24,723	
損益計算書	経常損益	営業収益 ①	1,086	1,094						
		営業費用 ②	2,970	3,174						
		営業利益 ③=①-②	-1,884	-2,080						
		営業外収益④	26	17						
		営業外費用⑤	259	311						
		経常利益 ⑥=③+④-⑤	-2,117	-2,374						
	特別利益等 ⑦	0	0							
	特別損失等 ⑧	14	0							
	当期利益 ⑥+⑦-⑧	-2,131	-2,374							
損失補償残高		21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末	20年度末	
		12,065	13,003	17,617	17,781	24,454	24,573	23,200	6,700	
将来負担比率	算入率	70%	70%	90%	90%	90%	90%	10%	10%	
	算入額	8,446	9,102	15,855	16,003	22,009	22,116	2,320	670	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月開業(リモーターカー) 2005年国際博覧会後、人員の見直し(①112人→②83人→H25目標77人) 利用促進策により、利用者は増加傾向(⑩13,700人/日→⑪15,600人/日→⑫16,500人/日) 県及び沿線市町でDES(借入金を資本へ転化)、現金出資により資本増強(H20~25 DES67億、現金出資48億、計115億) 		<ul style="list-style-type: none"> 国が主導した分収造林事業が木材価格の長期低迷、借入金の累増により全国的に非常に厳しい状況 H21.6.30総務省、林野庁などが「林業公社経営対策等に関する検討会報告書」を作成し、利子負担軽減対策、事業コストの縮減・収益性の向上、林業公社を廃止する場合の措置などの対策が示された。 本県公社の長期借入残高182億円(H20.3末)は、全国40公社中28位 		<ul style="list-style-type: none"> 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達。 		<ul style="list-style-type: none"> 現在の廃棄物最終処分場(名古屋港南5区)が平成22年に受入れを終了し、新たな処分場(衣浦港3号地)の整備に必要な資金の借入のための損失補償。安定的な廃棄物処分料金収入が見込める事業。 処分場計画 廃棄物受入期間H22~H34 面積及び容量 47.2ha 521万㎡ 事業主体 (財)愛知臨海環境整備センター 事業費 480億円 		

※本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



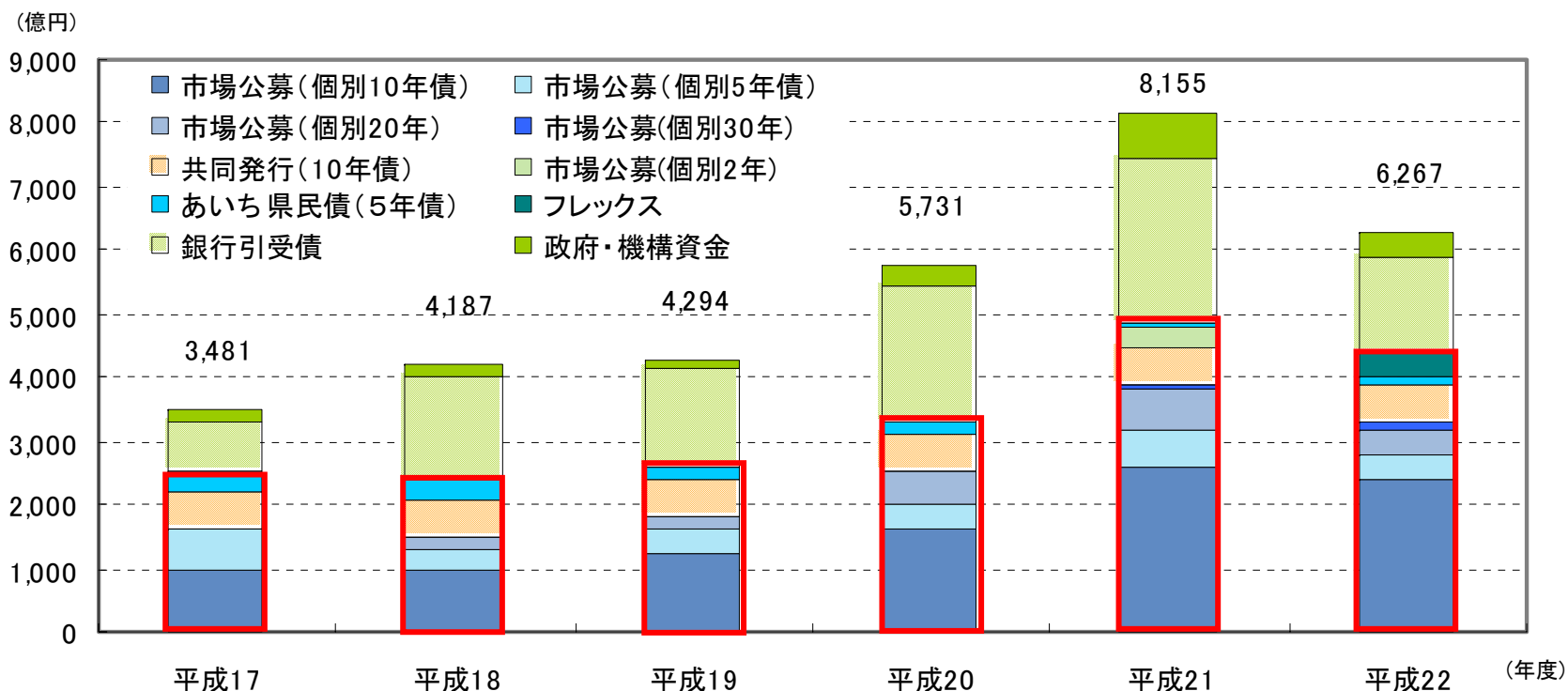
3. 市場公募債を中心とした資金調達



民間資金の積極的な活用により、発行額は増加傾向

- 10年債の毎月発行、30年債、20年債、5年債、フレックス債など、年限の多様化や定例性を高めております
- 平成21年度は地方債初の2年債や、本県初となる30年債の発行を通じ商品性の多様化に努めました

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注)平成21年度までは決算額。22年度は当初予算額

(市場公募債の推移)

より選好される地方債を目指して、市場との対話を重視しながら商品性向上に努めております

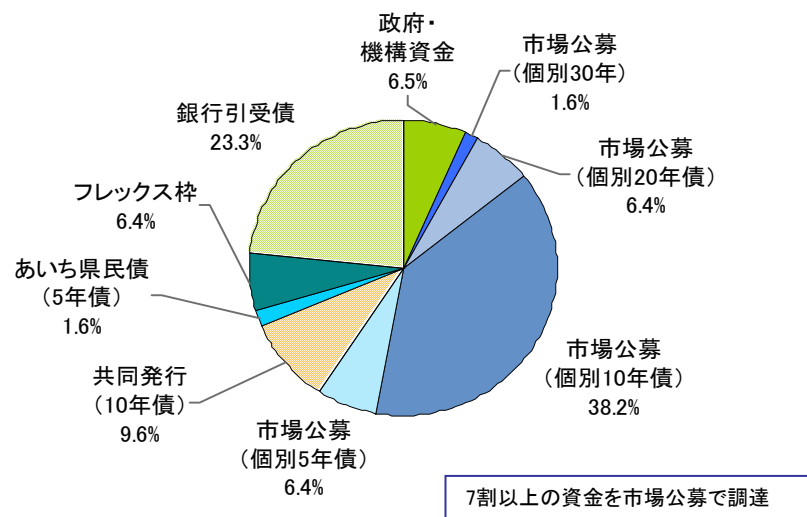
平成22年度 市場公募債発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
10年債	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2400
30年債	100												100
20年債	200			200									400
5年債	200		200		200								400
フレックス	400												400
県民債	50											50	100
													4400

※1.発行予定であり、発行月、年限、金額の変更の可能性あり
 ※2.フレックス枠は400億円のうち、9月に20年債として100億円を発行

資金調達の状況(平成22年度当初)



平成22年度の取り組み

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家のニーズに応じて機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を昨年度の50億円から400億円に増額
- より透明性の高い条件決定を行うべく、原則クーポン単位を少数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に変更
- 昨年度から導入した30年債の発行を今年度も継続

今後も積極的なIR活動を継続して行い、投資家の皆様との良好な関係強化を図ります

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - ✓ 投資家の皆様との1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - ✓ 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページ等にて更新
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得
- 外国人投資家への皆様への情報提供
 - ✓ 英訳版IR資料を作成し、外国人投資家の皆様への情報提供にも努めております



<http://www.pref.aichi.jp/zaisei/kensai/>

愛知県債のPRポイント

- 地域経済の高い潜在能力、成長のポテンシャルは全国屈指
- 高い健全性を示す財政健全化4指標など県財政の安定性は堅持
- 実質的な県債残高は着実に減少
- 日本国債と同水準の高い信用力、格付(JCR、S&P)
- しかしながら、国債に一定程度のスプレッドが上乗せされた有利な投資対象
- 資金調達の本拠は市場公募債。定例発行、発行年限の多様化など市場重視の姿勢で安定した発行、高い流動性を維持。
- 新たな行革大綱により、持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 2015年への地域づくりの新たな羅針盤「政策指針2010-2015」により、世界の中で存在感のある風格ある愛知づくりをめざしていく



4. 愛知県第五次行革大綱の策定



① これまでの行政改革の歩み

愛知県は、昭和60年に、第一次の行革大綱に当たる「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、四次にわたる行革大綱のもとで、積極的に行政改革に取り組んできた

特に、戦後初の赤字決算(平成10年度)を余儀なくされることとなる非常事態を背景に平成10年に策定した「愛知県第三次行革大綱」(平成11年度～)以降の10年余は、継続的に行革大綱を見直し、改訂しつつ、たゆむことなく改革を重ねてきたところである

平成11年度～21年度の行革効果: 既に6千億円以上、3,800人以上の職員定数削減

平成11年度～16年度の取組み(県庁改革プログラム、第三次行革)

効果額	累計 3,524億円
人員削減 (純減ベース)	2,540人

平成17年度～21年度の取組み(あいち行革大綱2005)

効果額	累計2,741億円	内部努力 選択と集中による施策の見直し	1,154億円
		自主財源の確保	1,265億円
		計	322億円
			2,741億円
人員削減 (純減ベース)	1,331人		

区分	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	小計	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	小計
人員削減(純減)	69億円	77億円	36億円	47億円	19億円	8億円	256億円	43億円	77億円	108億円	143億円	185億円	556億円
(事務・教員)	(681人)	(759人)	(360人)	(468人)	(188人)	(84人)	(2,540人)	(285人)	(260人)	(291人)	(257人)	(238人)	(1,331人)
給与等の見直し	330億円	230億円	104億円	6億円	6億円	35億円	711億円	6億円	57億円	205億円	60億円	170億円	498億円
その他	1,237億円	599億円	158億円	133億円	153億円	277億円	2,557億円	158億円	223億円	308億円	338億円	660億円	1,687億円
うち 主な取組み	補助金の整理 合理化 199億円	補助金の整理 合理化 63億円	公の施設の抜 本の見直し 9億円	公の施設の抜 本の見直し 20億円	県関係団体の 抜本の見直し 14億円	県関係団体の 抜本の見直し 11億円		公共事業費の 削減 68億円	公共事業費の 削減 36億円	公共事業費の 削減 48億円	事務事業の見 直し 33億円	事務事業の見 直し 154億円	
効果額計	1,636億円	906億円	298億円	186億円	178億円	320億円	3,524億円	207億円	357億円	621億円	541億円	1,015億円	2,741億円
	(県庁改革プログラム)							(あいち行革大綱2005)					

※H21年度は、他に職員給与等の抑制 244億円があります

②22年度を起点とする第五次行革大綱の策定

～確かな未来へ、県行政の質の向上とさらなる協働～

計画期間 平成22年度～26年度(5年間)

《計画期間の展望》

- 計画期間(特に前半)は極めて厳しい財政状況が継続
- 計画期間は、人口減少社会を目前に控え、さらに進行していく超高齢化への最後の準備期間

めざすべき県行政の姿

- 身の丈に合った行政サービスを安定的に提供できる持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 地域社会に関わる多様な主体の参画を促し、さまざまな形で役割を分担する「新しい公」の領域の確立・充実

行政改革の進め方

- ① 「政策指針2010-2015」と一体として推進
- ② 量の改革と質の改革を平行して推進
- ③ 地域全体としての効果・効率に配慮して推進

主な数値目標 (15の取組事項について、数値目標を設定、進捗状況を積極的に公表)	
県税収入未済額の縮減	収入未済額を20年度決算比15%以上縮減
行革効果額の確保	毎年度60億円以上、計300億円以上
県債発行の抑制	平成26年度当初予算時点の通常の県債の残高を21年度決算時点よりも減少 ※臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)等を除く
定員の適正管理 (教員、警察官を除く)	5年間で500人以上を削減し、平成10年に比して3/4以下にスリム化
県関係団体の経営改善計画の策定・推進への支援	26年度末において、県関係団体の経営健全化計画の進捗率80%以上を確保
県立病院経営 中期計画の推進	24年度末までに病院部門の経常黒字を達成



5. 政策指針 2010—2015

～安心、希望、そして風格ある愛知へ～

「政策指針2010-2015」の概要

策定の趣旨

社会経済情勢の変化や主要事業の進捗などを踏まえ、「新しい政策の指針」〔2006年3月策定〕で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、2010年から2015年までの6年間の地域づくりの新たな羅針盤として作成

(参考) 新しい政策の指針(2006年3月策定)
 目標年次:2015年
 ● 基本目標:「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」
 ● 8つの基本課題のもとに柱となる政策の方向を提示

I 社会経済情勢の変化と2015年に向けた地域づくりの視点

《大転換期の社会経済》

- **グローバル経済の進展と世界同時不況**
 (アメリカ発の金融・経済危機により、「日本一元気な地域」から一転、未曾有の不況に。雇用情勢は過去最悪の水準にまで悪化)
- **社会の安心・信頼性の低下、希望の喪失**
 (地域医療体制の危機など安心を支える社会システムの信頼性低下、非正規雇用の拡大などに伴う将来に希望が持てない若者層の増加)
- **地球規模での資源・環境問題の高まり**
 (ポスト京都議定書の枠組み作りに向けた国際的議論の活発化。わが国は全ての主要国による意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガスの90年比25%排出削減をめざすことを表明)
- **地方分権の進展**
 (「地方分権改革推進法」に基づく4次にわたる勧告。今後は「地域主権戦略会議」において具体の取組が進められる。市町村合併も大きく進展)
- **超高齢社会への突入**
 (愛知県の人口のピークは2015～2020年頃で、ピーク時の人口は744万5千人～748万2千人。2015年に向けては、団塊世代の高齢化に伴う超高齢社会への対応、また、その後の人口減少社会に向けた準備を進めていくことが必要。人口減少・高齢化が急速に進む山間地域等で地域社会の維持などへの対応が必要)

《2015 年に向けた地域づくりの視点》

人・地域の「つながり・絆」
 都市化の進展などに加え、近年の行き過ぎた個人主義や経済効率優先の風潮の中で弱まった家族や地域のつながり・絆の再生を図り、安心・安全社会の基盤を築いていくことが必要

- 家庭・家族の再生
- 地域による課題解決力の向上
- 地域相互の連携と補完の拡大

経済・環境の「持続可能性」
 外部環境の変化に脆い産業構造から脱却するとともに、低炭素・自然共生社会や安心社会の実現自体が新たな需要を生み出す、持続可能な地域づくりが必要

- 社会の安心と雇用の安定が経済活力を生み出す好循環の実現
- 経済環境の変化に負けない複合型産業構造の構築
- 低炭素社会、自然共生社会に向けた戦略的取組と環境調和型経済の実現

愛知・中部の「風格」
 広域的な圏域も視野に入れ、モノづくり面での強みはもとより、新たな文化や価値を創造・発信し、世界の中で存在感を示すことができる風格ある地域づくりが必要

- 文化力などソフトパワーの発揮
- 多様な人材・価値観を受け入れ、世界に貢献する国際都市圏づくり
- 「中部広域交流圏」全体の魅力と交流拠点性の向上

II 2015 年に向けた地域づくりの基本方針

- まずは、経済の立て直しや、医療・福祉などの社会システムのほころびに対する安心社会の再構築など、危機からの脱却を図る
- その上で、新しい時代潮流を先取りし、将来に希望を持つことができる社会づくりや、持続可能な産業・社会構造への転換、さらには、新たな文化や価値の創造・発信などに取り組み、世界の中で存在感のある風格ある愛知づくりをめざしていく

安心、希望、そして風格ある愛知へ

III 6つの基本課題と50の主要政策

- 基本課題① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる
- 基本課題② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする
- 基本課題③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる

- 基本課題④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする
- 基本課題⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる
- 基本課題⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

＜主要政策と主な取組、政策効果指標＞ 抜粋

基本課題	主要政策	主な取組	政策効果指標
① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる	1 失業者の雇用・生活のセーフティネットの構築	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働センターにおける労働に関するワンストップ機能の設置、就労・住居・生活相談、住宅手当の支給、生活資金の貸付、「緊急雇用創出事業基金」等を活用した雇用創出事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基金事業による新規雇用創出者数：最大29,300人(2011年度までに)
② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする	13 希望する人が結婚し子どもを持つことができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援事業を行う市町村や公的団体への支援、低年齢児保育の受入れ拡大、病児・病後児保育など多様な保育サービスの充実、高齢世代と子育て世代の住宅住み替え支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育の受入人数20%以上増(2014年度) 【現状】16,157人(2009年度)
③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる	23 次世代産業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙産業(名古屋空港隣接地での研究開発施設の整備、2012年国際航空宇宙展の支援) 高度な部材・素材産業(地域イノベーションクラスタープログラムによる新材料・部材開発) 健康長寿産業(県内3地域を重点支援エリアとした製品・サービスの開発) 次世代ロボット産業(生活支援ロボットなどの実証試験への支援) 次世代自動車産業(関連技術開発の支援、「EV・PHVタウン」モデル事業の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機・部品生産額全国シェア(中部地域):55%(毎年) 【現状】49.2%(2004～2008年の5年間の平均) EV・PHV県内新車販売台数:2,000台/年度(2013年度)
	25 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 先導的中核施設(2011年度供用)、シンクロtron光利用施設(2012年度供用)などの整備、重点研究プロジェクトの推進(2010年度から3テーマで開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数:1テーマあたり10件(2015年度)
	26 戦略的な産業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> 産業立地優遇制度の充実、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進、高速道路インターチェンジ周辺等での用地開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の工場立地件数の全国立地件数に占める割合:過去3年間の平均以上(毎年度)
④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする	35 COP10の開催地にふさわしい生物多様性保全の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全地域指定によるコアエリアの保全強化、エコシステムアプローチの具体化(開発時における代替措置の確保など)に向けた検討、里地・里山・里海の保全・再生 	<ul style="list-style-type: none"> COP10を踏まえた愛知版目標の設定 ※2010年度に設定予定
⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる	38 あいちトリエンナーレの開催	<ul style="list-style-type: none"> 国際芸術祭あいちトリエンナーレの定期開催(2010年度・2013年度) 	—
⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する	44 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 中部国際空港二本目滑走路の整備促進、県営名古屋空港の通勤ター航空・ビジネス拠点化、リニア中央新幹線の建設促進、新東名高速道路の整備促進(県内区間:2014年度供用) 国際物流体系の構築(スーパー中核港湾の整備、空港・港湾の利用促進、アクセス道路の整備) 	—



生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)

開催期間 2010年10月11日～10月29日

会場 会議 : 名古屋国際会議場(名古屋市熱田区白鳥)

関連事業: 白鳥地区、愛・地球博記念公園、栄地区

参加者 193締約国、国連機関、NGO等

- 3つの生物多様性「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」が急速に失われつつある現在、2010年までに締約国はその損失速度を顕著に減速させることを目標としてきた
- COP10では、その検証と問題点を洗い出し、新たな「ポスト2010目標」の策定が大きな課題となる



あいちトリエンナーレ2010

(テーマ) 「都市の祝祭 Arts and Cities」

開催時期 2010年8月21日～10月31日 [72日間]

会場等 愛知芸術文化センター(名古屋市東区東桜)、名古屋市美術館(名古屋市中区栄)、長者町地区(名古屋市中区錦)

会場周辺の都市空間[広小路通、オアシス21など]

- 「美術と音楽」「美術と舞台芸術」「美術とパフォーマンス」などのコラボレートを、芸術の複合施設である芸術文化センターを中心施設として実施する
- 「都市の祝祭」をテーマに、現代アートや舞台芸術などを通じて、わくわく、どきどきするお祭りのような芸術祭を行うことによって、この地域の文化の発信のきっかけとする

この資料に関するお問い合わせ先

- 愛知県総務部財政課資金グループ
電話 052-954-6045(ダイヤルイン)
FAX 052-971-4536
e-mail zaisei@pref.aichi.lg.jp

Financial Status of Aichi Prefecture

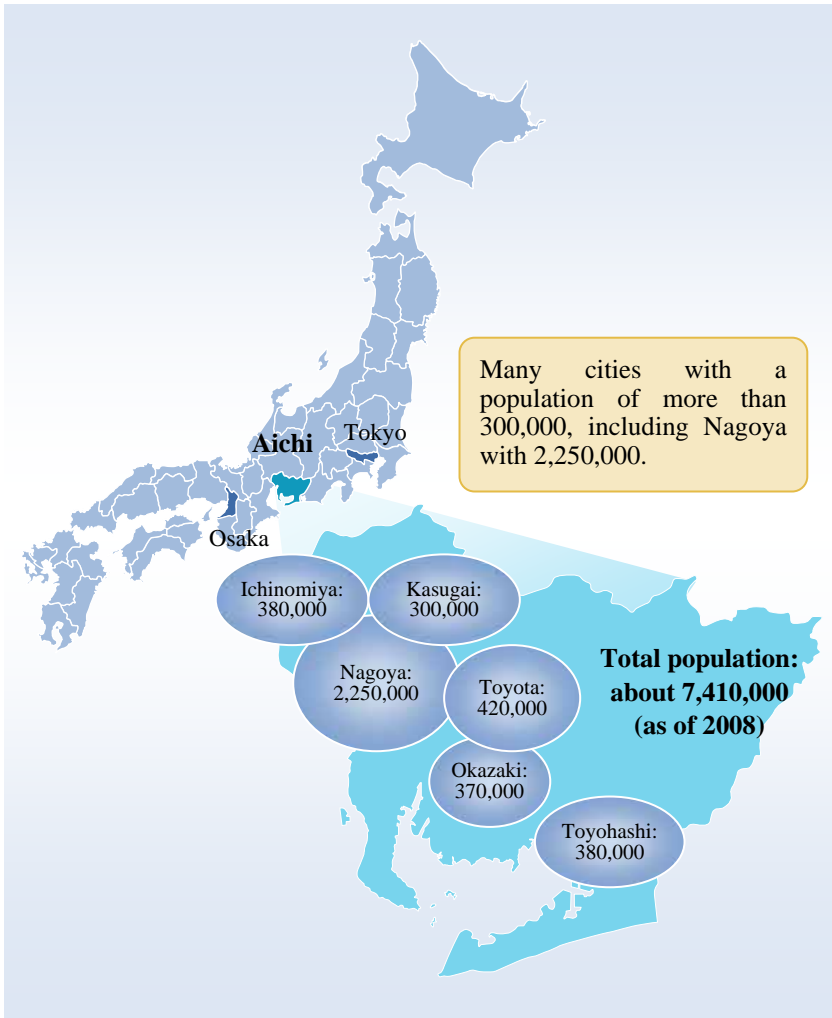
October, 2010

Budget Management Division,
Department of General
Affairs, Aichi Prefecture

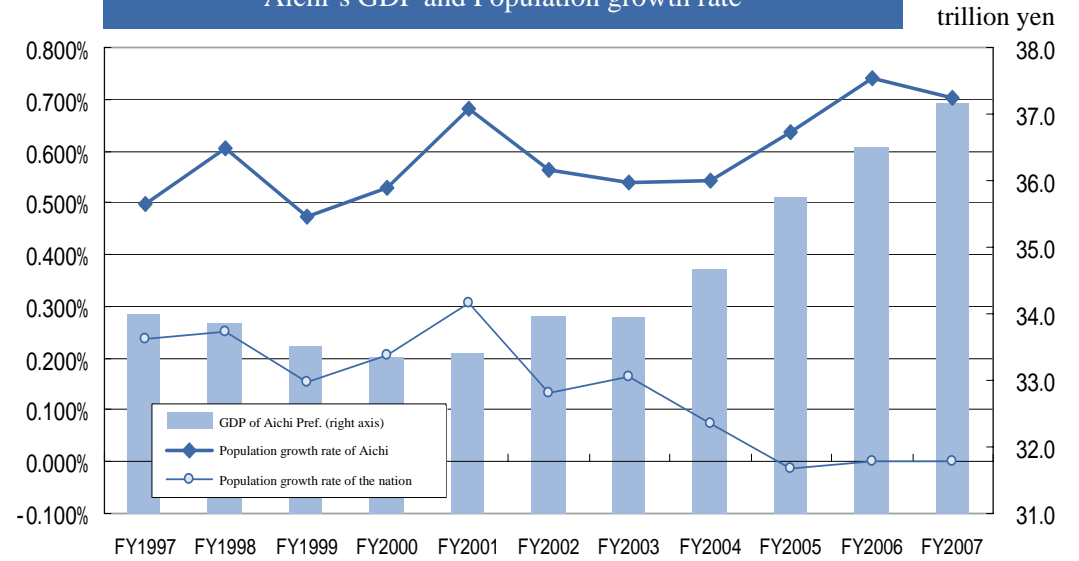
Overview	2-6
1. Financial status	7
Financial ratio (1)	8
Financial ratio (2)	9
Outstanding balance of Aichi Prefecture Bonds (APB)	10
Status of ordinary account settlement.....	11
2. Finance mainly through public offering bonds	12
Trends of issue amount	13
Issuance plan	14
Characteristics of APB	15
Ratings	16
IR activities of APB	17
3. Topics	18
Financial reforms	19

Overview

• Located approximately in the middle of Japan and in between Tokyo and Osaka.



Aichi's GDP and Population growth rate



* The population growth rate shows growth from the previous fiscal year.

2007 GDP ranking of prefectures

(Unit: \$billion)

Rank	Prefecture	GDP
1	Tokyo	808.2
2	Osaka	340.8
3	Aichi	325.5
4	Kanagawa	279.9
5	Saitama	184.8

2007 GDP ranking of OECD Countries

(Unit: \$billion)

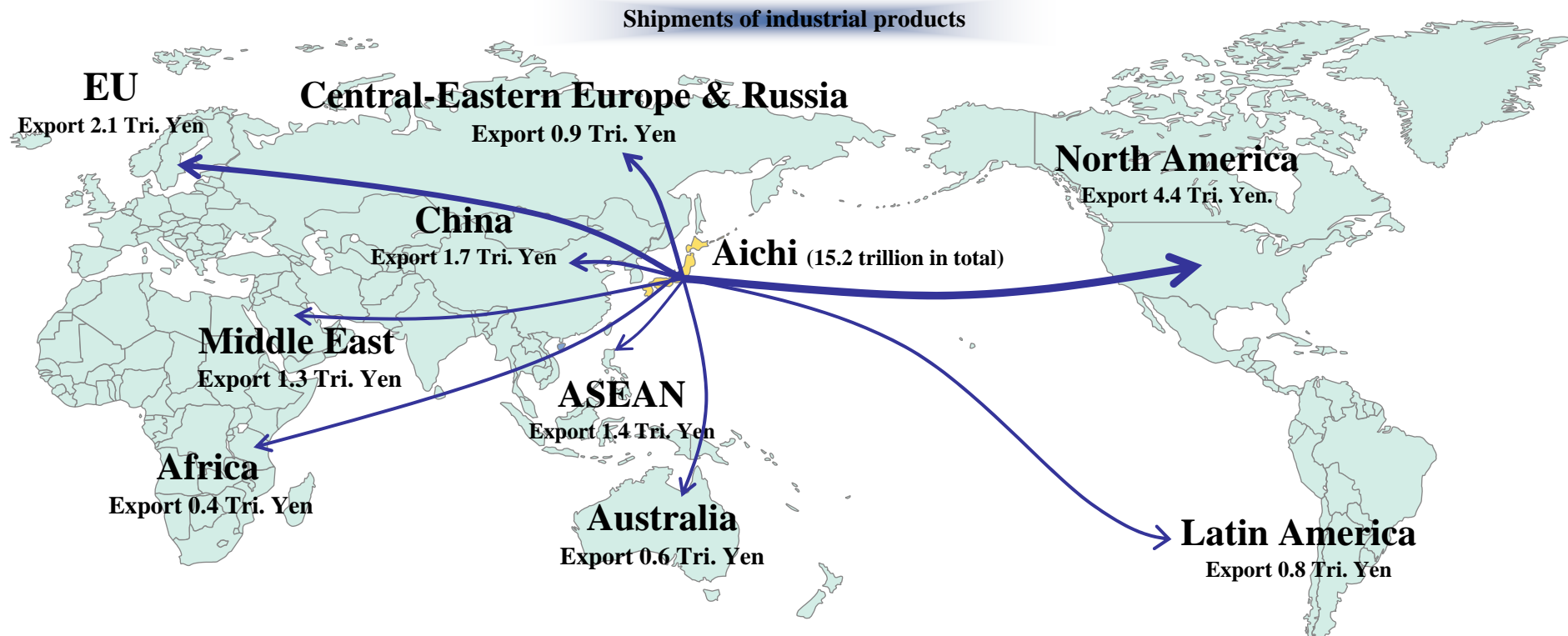
Rank	Country	GDP
2	Japan	4,383.0

23	Austria	370.6
24	Denmark	310.7
25	Greece	309.9

its economic scale is equal to a country

Source: Statistics Bureau, Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications; Economic and Social Research Institute, Cabinet Office; and Statics Division, Aichi Prefecture

Networks with Foreign Countries Through Active Trading



Central Japan International Airport (Centrair)

- Airport integrating both domestic and international flights
- Logistics airport operating 24 hours a day

Nagoya Port

- Trade value: ¥9,977.5 billion (in 2009), 9.4% of total amt of trades via Japanese ports. (2nd, leads by Tokyo Port)

Mikawa Port

- Automobile logistics port
- The port's imports of automobiles in both value and volume ranked **the highest among Japanese ports (in 2009) for the 16th consecutive year.**

Kinuura Port

- Core of the Kinuura Coastal Industrial Site

(Strong trade networks with foreign countries)

Source: Investment and Trade Division, Department of Industry and Labor, Aichi Prefecture

● Accumulation of the world's leading manufacturers.

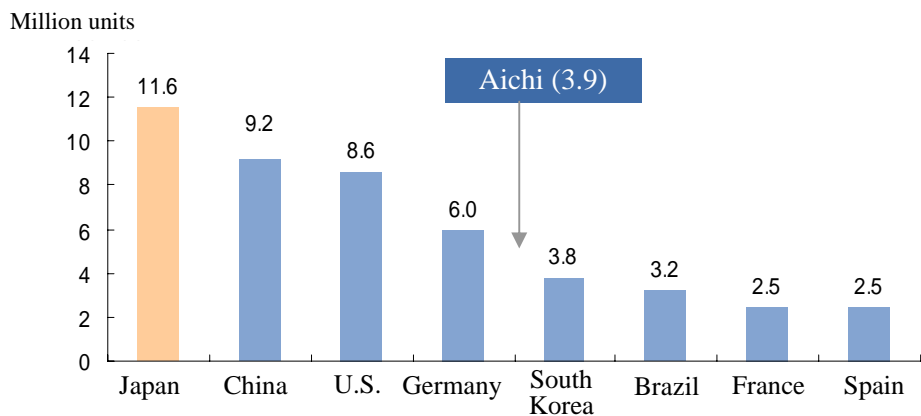
- Aichi has many state-of-the-art industries, including one of the world's largest automaker and related industries, heavy-industrial manufacturers that are engaged in the development of Boeing aircraft and the production of rockets under international joint projects, aircraft component manufacturers, and makers of carbon fiber composite materials.
- In addition, Aichi is making efforts to develop the next generation industries and focusing on the development of clean energy.



(Base for many of the world's leading manufacturers)

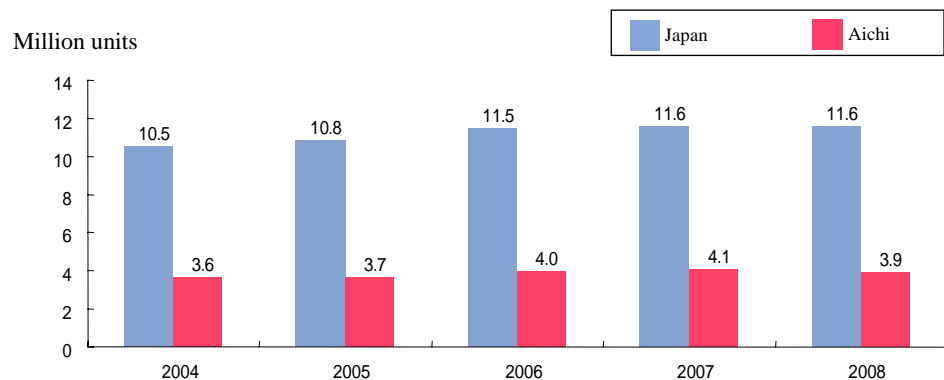
●Aichi is the Japan’s largest industrial producer backed by global leading auto production district.

Auto production by country (in 2008)



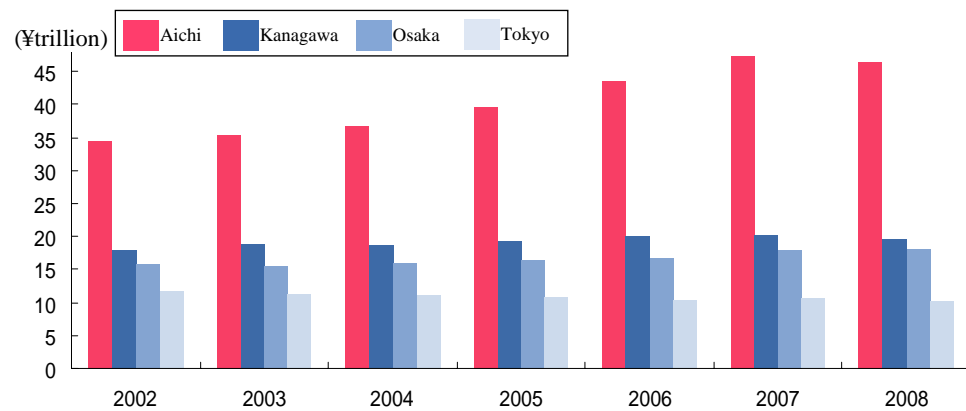
- Aichi represented approximately 34% of the total number of auto production in Japan with 16% of global auto production in 2008, playing the role as the world’s leading auto manufacturing districts.
- Aichi produces more automobiles than South Korea, which means Aichi comes fifth in the world’s auto production ranking by country.
- Since 1977, Aichi has been the Japan’s largest industrial producer.

Trends in domestic auto production



Shipments of manufactured goods

Overwhelming shipments of manufactured goods



Source: Organisation Internationale des Constructeurs d’Automobiles (OICA); “Monthly automobile statistics” by Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.; and “Monthly Movement of Production Statistics” by Statics Division, Aichi Prefecture

Source: “Industrial Statistics” by Ministry of Economy, Trade and Industry

●Aichi is actively striving to create industries that have both “innovation” and “sustainability” .

Developing next-generation industries

- R&D facilities adjacent to Aichi-operated Nagoya Airport
=> Promoting of new industries involved in next-generation passenger aircraft and jet (airplanes to be made in Japan) ,etc



Realizing economic development through green investments and technological innovation

- Aichi Rinku New Energy Research Area
=> Development and concentration of environmental and new energy industries



Establishing of “Knowledge Hub” and a wide-area research network

- Developing of “Knowledge Hub”
=> R&D base for creating and proposing next-generation manufacturing technologies





1. Financial Status



●Financial soundness leads to flexible financial operation.

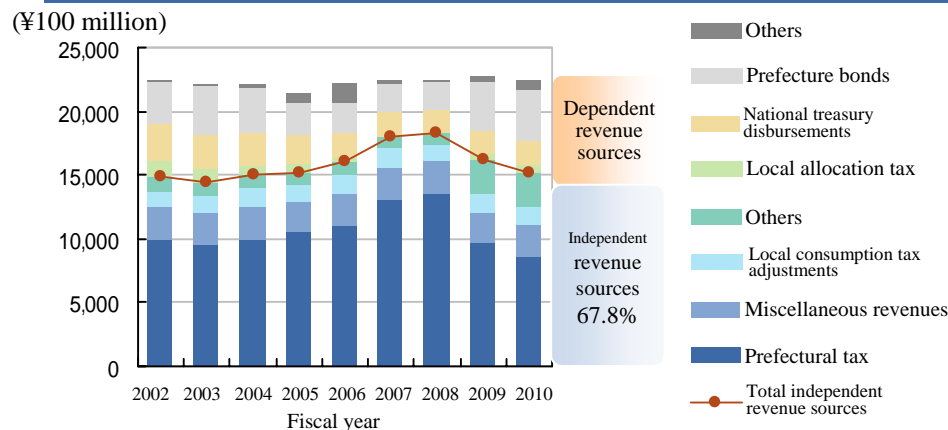
	FY 2007		FY 2008		Explanation
	Figure	National rank	Figure	National rank	
Financial capability ratio	1.02 (0.50)	2	1.10 (0.52)	2	<ul style="list-style-type: none"> ●The indicator shows the financial capability of a local public organization (average for the past three years). ●A higher indicator means larger reserved revenue sources, and is assessed as having revenue sources to spare.
Ordinary balance ratio	92.0% (94.7)	2	89.1% (93.9)	3	<ul style="list-style-type: none"> ●The index shows the ratio of the portion of revenue sources that are ordinarily raised or received every fiscal year and used for personnel expenditures, social assistance expenditures, and public bond expenditures — ordinarily disbursed every fiscal year — to the total amount of the said revenue sources. ●A lower ratio makes it possible to implement more flexible financial administration.
Real debt service ratio	11.3% (13.5)	7	10.8% (12.8)	6	<ul style="list-style-type: none"> ●The index shows the ratio of redemption funds for principal and interest, which are borne by a local public organization, to its financial scale (average for the past three years). The ratio is an index that indicates the amount of repayments of borrowings including local bonds, and the extent of funding abilities. ●A lower ratio makes it possible to implement more flexible financial administration.

* The figure in parentheses indicates the national average.

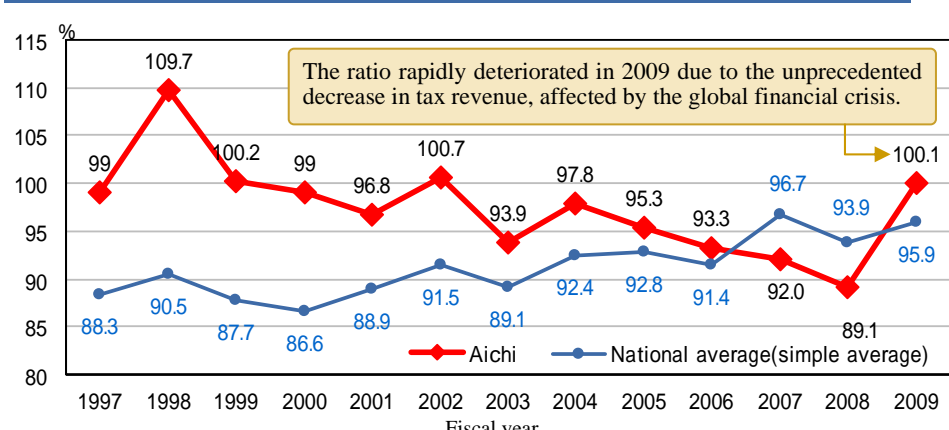
(Nation's leading financial indices)

●Highly flexible financial administration.

Trends in revenues of Aichi



Ordinary balance ratio (for Aichi and the national average)

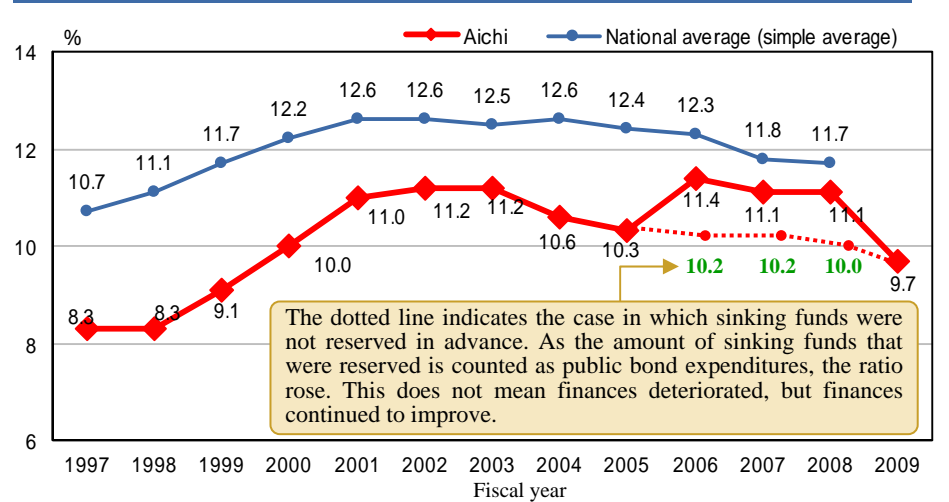


Trends of ranking in the ratio of independent revenue sources

Prefecture	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010
Aichi	2 nd	2 nd	3 rd	3 rd	3 rd
Hokkaido	31 st	28 th	30 th	36 th	35 th
Saitama	9 th	6 th	6 th	8 th	8 th
Chiba	5 th	5 th	5 th	5 th	6 th
Tokyo	1 st	1 st	1 st	1 st	1 st
Kanagawa	4 th	3 rd	2 nd	2 nd	4 th
Shizuoka	8 th	8 th	10 th	7 th	10 th
Osaka	3 rd	4 th	3 rd	4 th	2 nd

* FY 2006 – 2008: based on figures of ordinary account settlement.
* FY 2009 – 2010: based on the initial budget in general accounts.

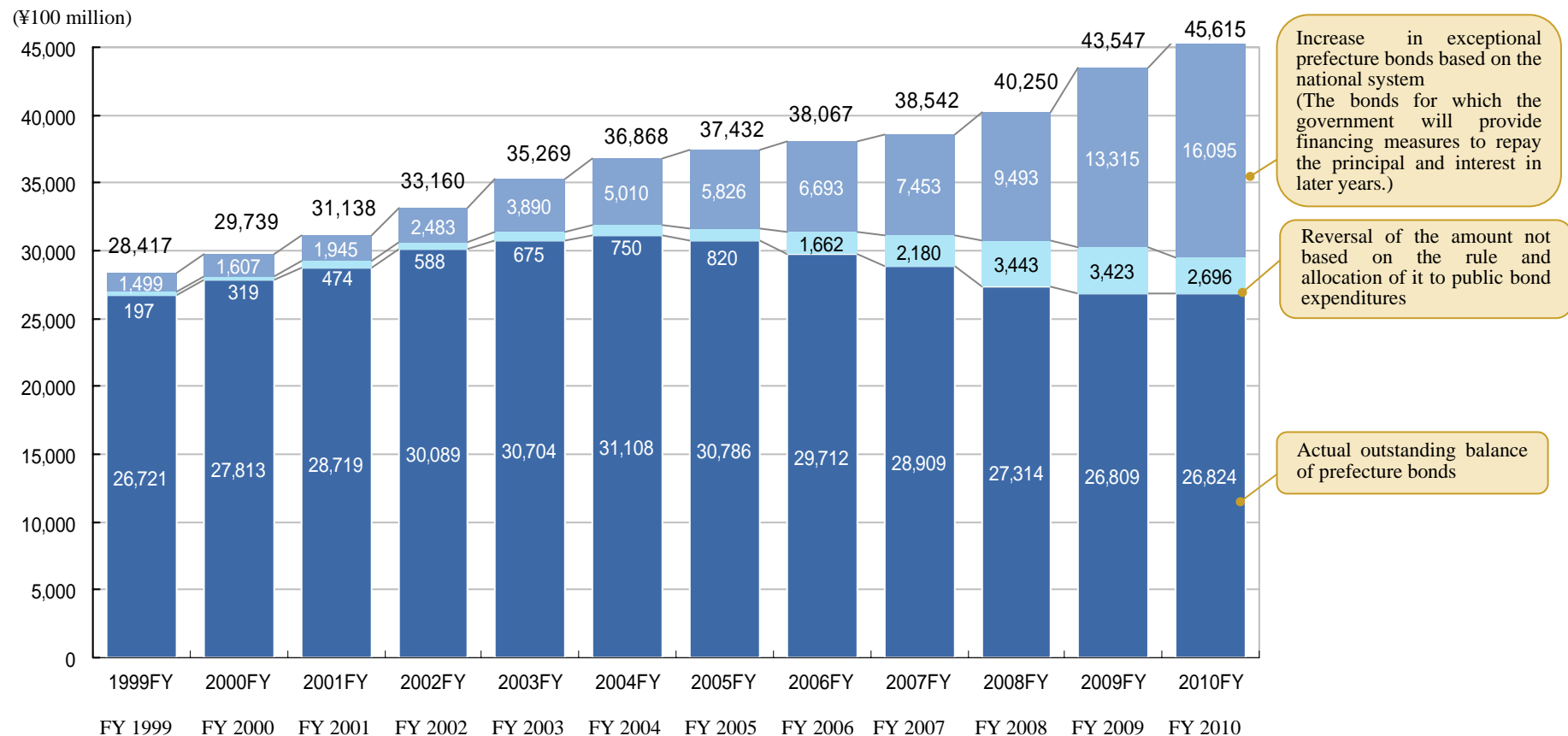
Bond issuance limit ratio (for Aichi and the national average)



(Highly flexible financial administration)

Outstanding balance of Aichi Prefecture Bonds (APB)

● Out of nominal outstanding of APB, the amount of the real outstanding was decreased after peaking out in FY 2004.
 The real outstanding: nominal outstanding – (Municipal bonds to be financed by the central government + Outstanding of sinking fund)



Notes:

1. The figures up to FY 2009 indicate settlement amounts, while those for FY 2010 indicate the initial budgets.
2. ■ includes extraordinary financial countermeasures bonds, tax reduction supplementary bonds, extraordinary tax revenue supplementary bonds, revenue decrease supplementary bonds (exceptional portion), retirement allowance bonds and fund allowance bonds for transforming some taxes into national taxes.
3. ■ indicates the outstanding balance of sinking funds.

(Trends in outstanding balance of prefecture bonds (general accounts))

Status of ordinary account settlement

•In FY 2009, tax revenues decreased substantially due to the financial crisis, but real balance was remain in surplus.

(Unit: million yen)

Category	FY 2009	FY 2008	Change
Local taxes	964,454	1,341,868	- 377,414
Local transferred tax	40,870	2,081	38,789
Local allocation tax	41,213	400	40,813
Rents and fees	48,620	47,587	1,033
National government disbursements	307,178	217,731	89,447
Property revenues	6,460	5,849	611
Local bonds	544,173	368,336	175,837
Other revenues	372,861	321,985	50,876
Total revenues	2,325,829	2,305,837	19,992

Category	FY 2009	FY 2008	Change
Mandatory expenditures	1,046,012	1,100,610	- 54,598
Personnel expenditures	719,496	751,764	- 32,268
Public bond expenditures	288,273	313,140	- 24,867
Social assistance expenditures	38,243	35,706	2,537
Investment-related expenditures	277,409	285,866	- 8,457
Other expenditures	988,127	902,298	85,829
Total expenditures	2,311,548	2,288,774	22,774

Gross balance	14,281	17,063	-2,782
Real balance	6,790	8,925	-2,135

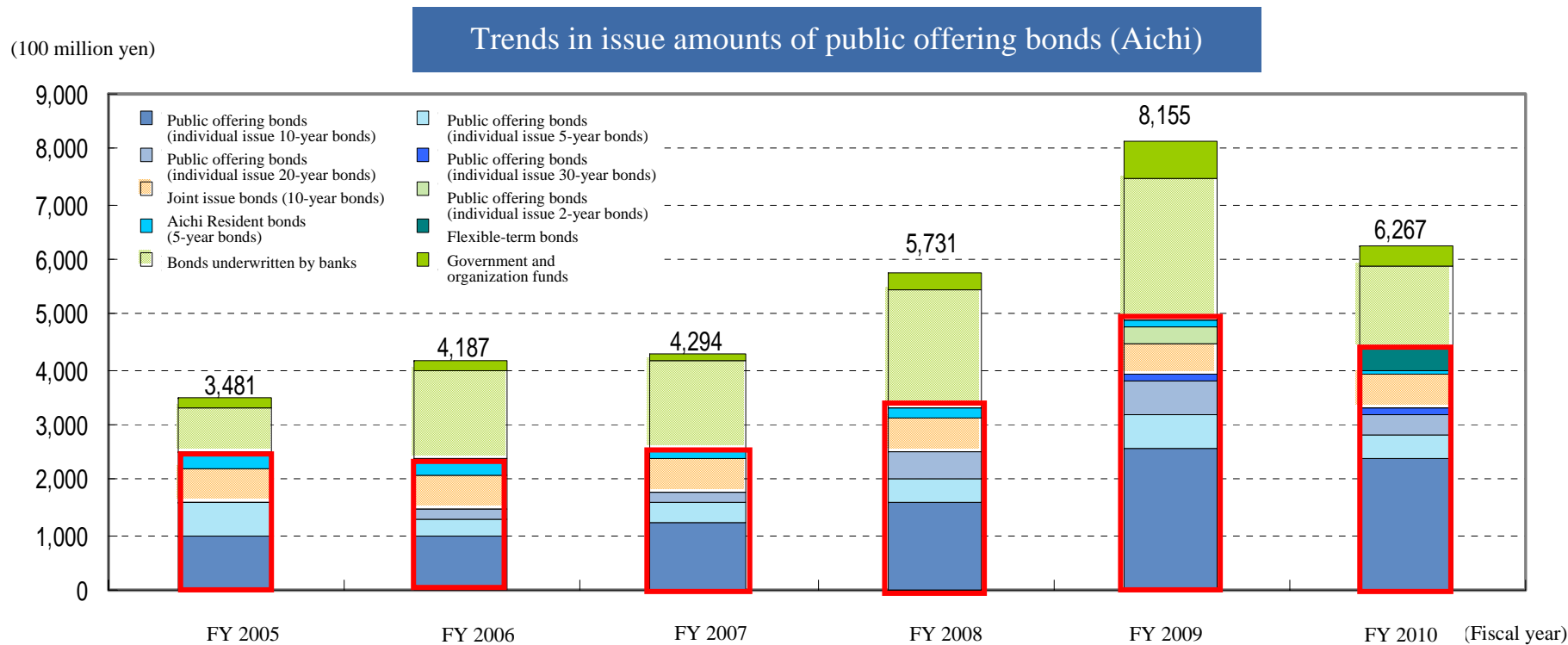


2. Finance Mainly Through Public Offering Bonds



● Issue amounts are on the rise through an active use of private funds.

- As a frequent issuer, Aichi issues a variety of bonds like 5-year bonds, 10-year bonds, 20-year bonds, 30-year bonds to reflect the issuance plan.
- In FY 2009, Aichi was the first issuer of 2-year-bonds of Japan's local governments and made the first issuance of 30-year Aichi bond.



Note: Final result for FY 2005-2009
Initial budget for FY 2010

(Trends in issue amounts)

●To be selected by more investors, Aichi continues to improve the characteristics of its bonds , emphasizing dialogue with the market.

Issuance plan of public offering bonds for FY 2010

(Unit: 100 million yen)

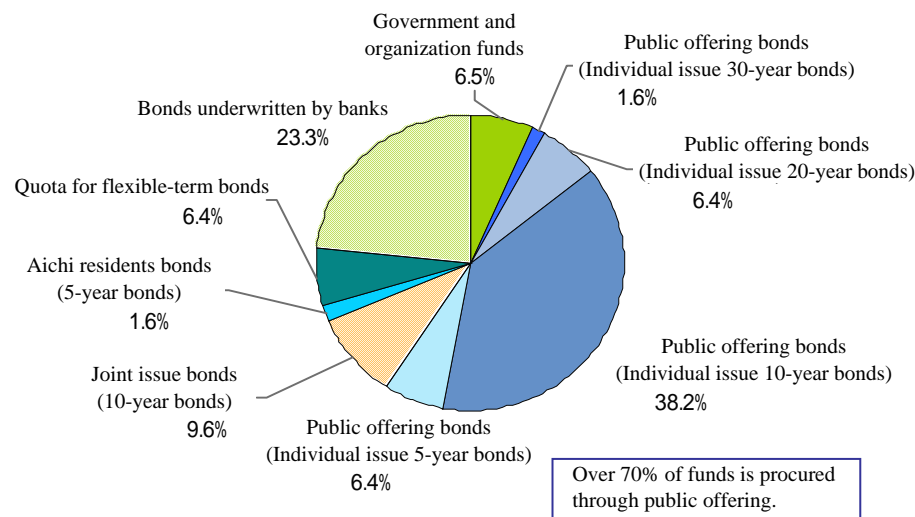
	April	May	June	July	August	September	October	November	December	January	February	March	Total
Joint issue bonds	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
10-year bonds	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2400
30-year bonds							100						100
20-year bonds			200				200						400
5-year bonds	200						200						400
Flexible-term bonds							400						400
Prefectural residents bonds						50						50	100

*1. The above figures are only targets, and issue months, maturities and amounts may vary.

*2. ¥10 billion 20-year bonds were launched in September, out of planned ¥40 billion flexible-term bonds.

Total: ¥440.0 billion

Status of finance (as of the beginning of FY 2010)



Efforts for FY 2010

- Aichi continues to issue 10-year bonds every month as the benchmark bond.
- To manage bond issuance flexibly to meet investors' needs, Aichi increases the quota for flexible-term bonds, to ¥40.0 billion from ¥5.0 billion in the previous fiscal year.
- To set more transparent terms and conditions, Aichi basically uses figures down to the third decimal place for coupon values, and begin to use the par value as the issue price.
- Aichi continues to issue 30-year bonds, firstly launched in the previous year.

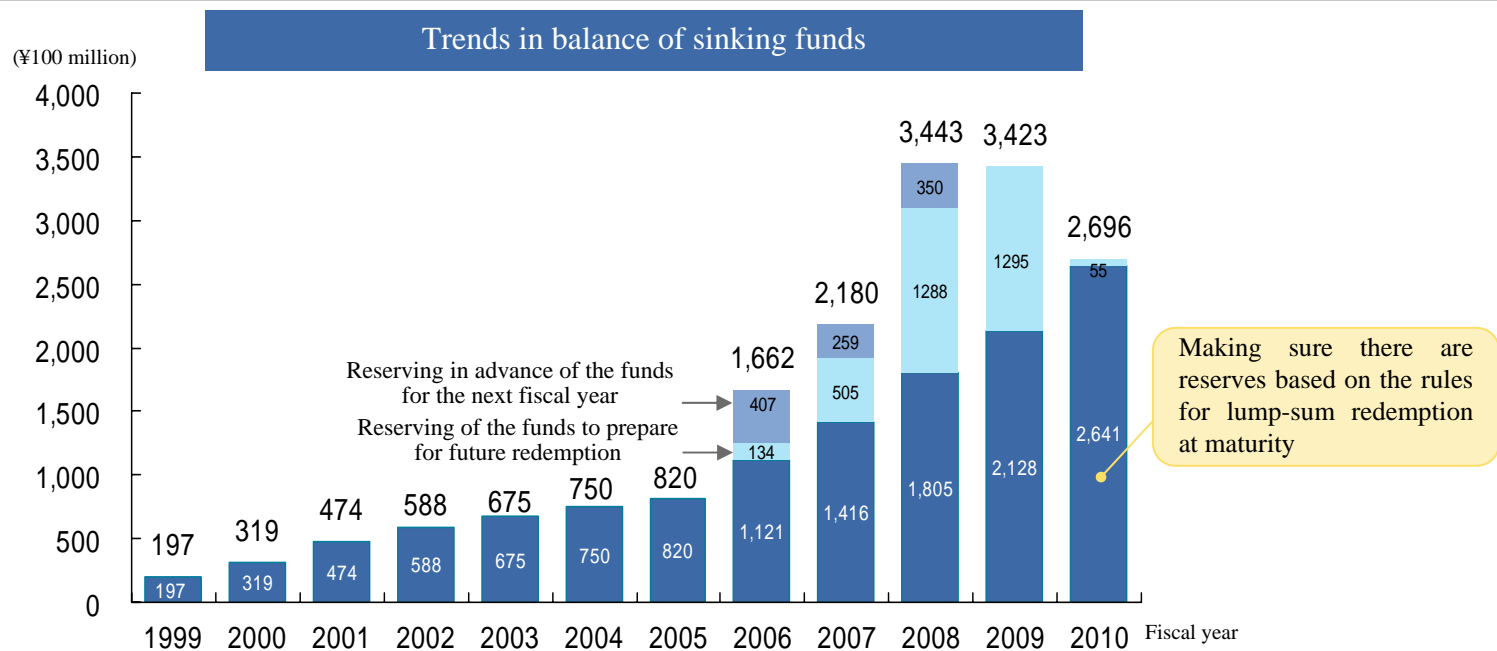
(Issuance plan; efforts to improve the characteristics of bonds)

• The BIS risk weight for APB is zero.

Japanese local government bonds are assigned a “0%” BIS risk weight as well as Japanese government bonds (JGB) and government-guaranteed bonds, because it is deemed that Japanese local government bonds do not default due to the following factors.

- (1) Redemption funds for principal and interest of local government bonds are secured given that the taxing right of local governments acts as an effective security for the bonds;
- (2) Issues of local government bonds are limited by the bond issuance permission system that is prompt corrective action designed to limit issuance of local government bonds by deficit-ridden organizations; and
- (3) “The Law to strengthen the Fiscal Soundness of Local Governments,” which calls for local governments to disclose information on financial indicators, is in force.

• Aichi has established “sinking funds” to secure revenue sources for the redemption of its bonds and facilitate sound financial administration.



- To help investors make investment decisions, Aichi obtained ratings on its bonds from more than one rating agencies. Its ratings are the highest of Japanese local government bonds.
- Aichi works hard to maintain the present ratings by further promoting administrative reforms and by adhering to fiscal discipline.

Aichi is rated as being on a par with major cities overseas in terms of economic strength and financial base.

Highest rating among Japanese local government bonds

S&P AA (negative*)

R&I AA+ (stable)

The rating continues to reflect stable independent revenue sources and steady financial administration results.
 Bond rating: the same as those for Japanese government bonds (JGB) and Tokyo Metropolitan bonds
 * On January 26, 2010, APB moved in line with JGB, to negative outlook.

Aichi is Japan's leading industrial prefecture, boasting the largest shipments of products in Japan for the 32nd consecutive year. The prefecture evened out financial burdens by increasing funds, and vigorously reformed finances under a newly-established outline of administrative reform.

AAA	
AA+	Boston, MA Greater London Authority
AA	Aichi San Francisco City & Cuny, CA
AA-	Chicago, IL
A+	Madrid (City of)
A	Seoul Metropolitan Government Rome (City of)
A-	

JCR AAA

The prefecture was highly rated as having financial power and a tax revenue base that enable independent financial management over the medium to long term.
 (Updated on February 1, 2010)

Bond rating: same as JGB

(The prefecture obtained the ratings on its bonds from more than one rating agency)

●Aichi continues to make IR activities to strengthen relationships with investors.

Efforts for IR activities

- Emphasizing on the opportunity of direct dialogue
 - ✓ Aichi strives to strengthen relationships with its investors through 1 on 1 meetings, etc.
- Disclosing the financial information in a timely manner to improve the transparency
 - ✓ Whenever necessary, updates information such as settlement of accounts on its website, etc.
- Obtaining bond ratings from three rating agencies at home and abroad, which no other Japanese local governments do, to provide investors with materials that facilitate their investment decision making
- Providing information to foreign investors
 - ✓ The prefecture prepares IR materials in English in an effort to provide its foreign investors with information on the prefecture.



<http://www.pref.aichi.jp/zaisei/kensai/>

Features of APB

- The prefecture benefits from high potential of the local economy, and is one of the prefectures boasting the highest growth potential.
- The prefecture maintains stable finances given that four of the indices of financial health show high values.
- The actual outstanding balance of prefecture bonds is decreasing steadily.
- Creditworthiness and rating of the prefectural bonds are about the same level as those of Japanese government bonds (according to S&P and JCR).
- The prefecture raises funds mainly through public offering bonds, and hence, it works hard to maintain stable issuance and high liquidity of its bonds. To achieve this, it adopts a market-oriented stance, practicing regular issues of bonds and diversifying their maturities.
- The prefecture is establishing highly-quality, sustainable administrative and financial systems under the new outline of administrative reform.
- The prefecture will build itself up as a prefecture that has a strong and regal presence in the world, in accordance with a new compass for community development toward 2015.
- The prefecture manages bond issuance with emphasis on dialogue with the market.

BEST DEAL of 2009 Award of Division of Local Bonds, etc.
sponsored by Capital Eye Limited
FY2009 APB: maturity: 2 years; issue amount: ¥28.0 billion



3. Topics



- Aichi formulated the first outline of administrative reform “Aichi Prefecture Administrative Reform Promotion Plan” in 1985. Since then, Aichi has actively engaged in administrative reforms under four administrative reform outlines, including the first one.
- Particularly, for the past 10 years or so after the “3rd Outline of Aichi Prefecture Administrative Reform,” which was drawn up in 1998 and inaugurated in 1999, Aichi has continuously carried out administrative reforms assiduously while reviewing and revising administrative reform outlines.
- Aichi will promote the establishment of highly-quality, sustainable administrative and financial systems under the fifth outline of administrative reform that lasts from FY 2010 to FY 2014.

**● Effects of administrative reforms conducted between FY 1999 and FY 2009:
Cost reduction of over ¥600.0 billion; and cutback of more than 3,800 employees.**

Efforts during the period between FY 1999 and FY 2004 (Prefectural Government Reform Program: 3rd administrative reform)		Efforts during the period between FY 2005 and FY 2009 (Aichi Administrative Reform Outline 2005)	
Amount of effects	¥352.4 billion in total	Amount of effects	¥274.1 billion in total
Reduction in personnel (net reduction)	2,540 persons	Reduction in personnel (net reduction)	1,331 persons
			<u>Internal efforts</u> ¥115.4 billion Review of measures from the perspective of proper selection and concentration ¥126.5 billion Securing of independent revenue sources ¥32.2 billion Total ¥274.1 billion

Category	FY1999	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004	Subtotal	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	Subtotal
Personnel reduction (net reduction)	¥6.9 billion	¥7.7 billion	¥3.6 billion	¥4.7 billion	¥1.9 billion	¥0.8 billion	¥25.6 billion	¥4.3 billion	¥7.7 billion	¥10.8 billion	¥14.3 billion	¥18.5 billion	¥55.6 billion
(Clerical staff and teachers (persons))	681	759	360	468	188	84	2,540	285	260	291	257	238	1,331
Review of salaries, etc.	¥33.0 billion	¥23.0 billion	¥10.4 billion	¥0.6 billion	¥0.6 billion	¥3.5 billion	¥71.1 billion	¥0.6 billion	¥5.7 billion	¥20.5 billion	¥6.0 billion	¥17.0 billion	¥49.8 billion
Others	¥123.7 billion	¥59.9 billion	¥15.8 billion	¥13.3 billion	¥15.3 billion	¥27.7 billion	¥255.7 billion	¥15.8 billion	¥22.3 billion	¥30.8 billion	¥33.8 billion	¥66.0 billion	¥168.7 billion
Main efforts	Reduction and rationalization of subsidies ¥19.9 billion	Reduction and rationalization of subsidies ¥6.3 billion	Fundamental review of public facilities ¥0.9 billion	Fundamental review of public facilities ¥2.0 billion	Fundamental review of affiliates of the prefecture ¥1.4 billion	Fundamental review of affiliates of the prefecture ¥1.1 billion		Reduction in public works expenditures ¥6.8 billion	Reduction in public works expenditures ¥3.6 billion	Reduction in public works expenditures ¥4.8 billion	Review of clerical operations ¥3.3 billion	Review of clerical operations ¥15.4 billion	
Total amount of effects	¥163.6 billion	¥90.6 billion	¥29.8 billion	¥18.6 billion	¥17.8 billion	¥32.0 billion	¥352.4 billion	¥20.7 billion	¥35.7 billion	¥62.1 billion	¥54.1 billion	¥101.5 billion	¥274.1 billion
	← Prefectural Government Reform Program →						← Aichi Administrative Reform Outline 2005 →						

* For FY 2009, there was also the effect of controlling employee salaries, etc. totaling ¥24.4 billion.



The 10th Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (COP10)

Period October 11, 2010 – October 29, 2010

Venues Conference: Nagoya Congress Center (Shiratori, Atsuta-ku, Nagoya)

Related activities: Shiratori District, Expo2005 Aichi Commemorative Park, Sakae District

Participating countries and organizations 193 parties, UN organizations, NGOs, etc.

- Now, the three biological diversities of “diversity of ecosystems”, “diversity of species”, and “diversity of genes” are rapidly declining. The parties set the target of significantly decelerating the declining speed by 2010.
- At COP10, the major issues will be to verify the progress of such deceleration, find the problems, and establish “the new Post 2010 Targets”.



Aichi Triennale 2010

(Theme) “Arts and Cities”

Period August 21, 2010 – October 31, 2010 (72 days)

Venues, etc Aichi Arts Center (Higashisakura, Higashi-ku, Nagoya), Nagoya City Art Museum (Sakae, Naka-ku, Nagoya), Chojamachi District (Nishiki, Naka-ku, Nagoya), and urban spaces around the venues (such as Hirokojidorori and Oasis 21)

- Collaboration of “Arts and Music”, “Arts and Stage Arts”, and “Arts and Performances” will be performed at facilities centering on the art complex Aichi Arts Center.
- The event is intended to become an incentive for showcasing the local culture, by holding an exciting art festival, consisting of modern arts and stage arts, under the theme “Arts and Cities.”

Contact

- Finance Group, Budget Management Division,
Department of General Affairs
- Tel.: +81-52-954-6045 (dial-in)
- Fax: +81-52-971-4536
- E-mail: zaisei@pref.aichi.lg.jp